



AISHIN REPORT 2010

愛知信用金庫の現況









Your Best Partner

愛知信用金庫はこの街とあゆみ続けて60年。

これからもウォームハートで皆様に接し、さまざまなニーズにお応えできるよう、時代の変化を先取りし、身近で安心できるベストパートナーを目指してまいります。いつまでもこの街と一緒に…

経営の基本方針

- ●経済の発展に貢献 中小企業金融を通じて日本経済の発展に貢献する。
- ●地域社会と共に繁栄 顧客に対しては常に誠実を以て奉仕し、地元産業の繁栄 と共に栄える。
- ●生活向上と福祉の向上 従業員の生活向上と福祉の増進を図る。

当金庫の概要

設		立	昭和26年1月
本 店	所 在	地	名古屋市中区錦3-15-25
店	舗	数	22店舗(うち出張所1)
常勤	役職員	数	269名
預		金	2,173億円
貸	出	金	704億円
純	資	産	129億円
会	員	数	13,088名
普通	出資	金	415百万円

Contents

自己資本について	3
事業の概況	5
不良債権の状況について	7
コンプライアンスについて	8
リスク管理への取り組み	10
地域金融円滑化について	11
キャッシュカード・インターネットバンキングご利用について	13
お客様アンケート調査について	14
あいしんと地域社会	15
環境への取り組み	19
金庫の概要	20
総代について	21
商品・サービスのご案内	23
資料編	26
連結状況	47
営業地区のご案内	54
店舗のご案内	55
沿革	57
開示項目一覧	58

ごあいさつ







職 鍵 岑惠一

平素より愛知信用金庫に格別のご愛顧ご支援を賜り誠に有難うございます。

本年も、皆様方に当金庫の経営方針や最近の業績、営業内容をより深くご理解していただくため「AISHIN REPORT 201 O」を作成いたしましたので、ご高覧いただければ幸甚に存じます。

さて、平成20年秋のリーマンショックに端を発した世界的金融危機により、各国で景気の後退が進み、国内経済にも多大な 影響をもたらしました。一部に持ち直しの動きも見られるものの、ここにきてギリシャの財政危機が表面化し、欧州の金融不安 が広がりをみせている影響もあり、地域経済や中小企業における景気の後退感が再び強まりつつあります。

こうした中、喫緊の課題として、「デフレ不況からの脱却」と言うことが上げられ、消費の減退が物価の下落傾向を強め、企業収益を低下させ、それが雇用の悪化や家計所得の減少をひき起こすために、さらに消費や設備投資が冷え込むといった悪循環、いわゆるデフレ不況の傾向が顕著になってきているためであります。このようなデフレと円高の進行は、国内産業の空洞化や地域経済の弊害をもたらすことから、一部には景気の二番底を懸念する声があがっております。

信用金庫業界をとりまく経営環境は、政府・与党は郵政民営化の見直しを進めており、再び郵貯の肥大化、競争条件の不公正化等の問題がクローズアップする可能性が高まってきており、競争環境は一段と熾烈化する状況にあります。

又、少子高齢化の進展や人口減少社会の到来により、それぞれの地域における社会構造の変化が進むと伴に、大都市と地方など地域間での格差拡大が進んでおり、特に地方における中小企業の経営環境は厳しさを増す一方となっております、そのような中にあって消費者保護や環境問題への取り組みなど企業の社会的責任への要請が高まっており、これに対応するためのコスト負担の増加が企業収益を圧迫する要因の一つになりつつあります。

一方、金融面では昨年12月に中小零細企業と住宅ローン借入者を支援するため「中小企業金融円滑化法」が制定・施行され、借入金の返済に苦しむ中小企業等に対する金融の円滑化を一層進めることが求められたことを踏まえ、中小企業への金融円滑化に最大限注力し、また営業店と審査部「企業支援室」による中小企業の経営改善支援に懸命に取組んでまいりました。また、金庫役職員の英知と総力を結集し、地域密着型金融機関として業務運営をする必要があり、PDCAの確立をより充実し、当庫の主要施策である、強靭な経営体質の確立と信頼性の確保、事務態勢の見直しによる経営の効率化、重点地区内の新規取引軒数の増加等を業務運営方針として推進してまいりました。

今後とも皆様方の暖かいご支援に支えられ、当金庫は地元に根ざした地域金融機関として引き続き健全経営に徹し、信頼される信用金庫として強靭な経営体質の確立に努力してまいります。

平成22年度も我々金融機関をとりまく環境は、依然として厳しい状況下ではありますが、「守り」から「攻め」への戦略をより強力に推し進め、収益力の強化及び融資量の増加と増大する各種リスクに対するリスク管理を徹底し、強靭な経営基盤の確立と中小企業金融円滑化に注力し、中小企業の再生・支援を進め、地域に信頼される信用金庫を目指し、役職員一丸となって邁進してまいります。

今後とも一層のご理解とご支援をお願い申し上げます。

自己資本について

あんしんできる「あいしん」です。

あいしんの自己資本比率は、12.95%であり、国内基準で定められた4%を大きく上回り、高い水準にあります。





国内基準の 3倍以上





自己資本比率

金融機関の健全性を判断する上で重要な指標であり、運用している資産等のリス クに占める割合のことをいいます。

自己資本比率の算出方法

自己資本比率=

自己資本額

信用リスクアセット+(オペレーショナル・リスク相当額÷8%) ×100



信用リスクアセット

当金庫の資産に対し、損失が発生する危険度に応じて、それぞれの 資産(貸出金・有価証券等)額にリスク・ウエイト(0%~350%の掛 け目)を乗じた額を合計したものです。



オペレーショナル・リスク

業務運営上において不適切な処理や、外性的な事象により損失を 被るリスクを数字で表したものです。



127億円 136億円 134億円 127億円 130億円 127億円 130億円 平成17年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 自己資本額 地域のお客様からお預かりしている出資金と、利益準備金や特別積立金、毎期の利益などの積み立てているものを合計したものです。

あいしんの自己資本比率は安全です。…………

自己資本比率は、金融機関の「安全性」と「健全性」を示す重要な経営指標です。

あいしんの自己資本比率は12.95%であり、国内のみの営業をしている信用金庫等に必要とされる国内基準の自己資本比率4%に対し、3倍を超える高い水準にあります。

また、**あいしんの自己資本額130億円の99%以上**は会員の皆様からの出資金と利益を積立てた内部留保から構成されており、堅固なものとなっております。

平成21年度の自己資本比率と自己資本額は前期より上がり、上記の通り「安全性」と「健全性」は維持されており、信頼を寄せていただけるに足る内容となっております。

単位:百万円

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
自 己 資 本 額	12,700	13,618	13,425	12,731	13,081
リ ス ク · ア セ ッ ト (棄損する可能性のある資産額)	108,631	99,112	99,536	103,322	100,977
自 己 資 本 比 率	11.69%	13.74%	13.48%	12.32%	12.95%

-【注】平成20年度と21年度は「銀行等の自己資本比率規制の一部を弾力化する特例」を適用しております。

事業の概況

業 績

デフレ不況の進行により当金庫の主要顧客である中小・零細企業の業績も悪化しており、その影響もありましたが、当庫の業績においては営業努力もあり、期末預金は2,173億円、年間増加額は60百万円(増加率0.02%)となりました。一方、貸出金はデフレの進行によって資金需資が低迷する中、住宅ローンや緊急保証制度の取組に注力しましたが、貸出金残高は704億円となり、年間7.8億円(増加率△1.09%)の減少となりました。

損益の状況については、金融証券市場の影響による債券の売却損 (149百万円)や金利低下に伴う有価証券利息配当金の減少(45百万 円)、預け金利息の減少(60百万円)等があり、又、企業業績の悪化による貸倒引当金の引当増加(34百万円)もありましたが、人件費と物件費の削減(89百万円)と預金利率の低下による支払利息の減少(123百万円)もあり、債券・株式等売却益と合わせ、経常利益372百万円、当期純利益365百万円となりました。又、不良債権比率は、6.36%となり前期より1.02ポイント改善しました。

その結果、自己資本比率は12.95%と国内基準の4%を大幅に上回っており、当金庫の健全性は充分保たれております。

最近5ヵ年の主要な経営指標の推移

单位:利益=千円、残高=百万円

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経 常 収 益	4,068,563	4,081,542	4,260367	3,787,462	4,032,709
経常利益又は経常損失(△)	705,814	731,859	77,849	△1,664,861	372,457
当期純利益又は当期純損失(△)	501,321	414,369	238,164	△1,647,611	365,372
出 資 総 額	416	416	416	416	415
出 資 総 口 数	832 1 0	832千口	832千口	833千口	830千口
純 資 産 額	12,610	13,526	13,406	11,168	12,968
総 資 産 額	219,431	230,239	229,864	229,943	231,832
預 金 積 金 残 高	205,406	213,739	214,864	217,295	217,355
貸 出 金 残 高	71,239	70,529	68,154	71,266	70,486
有 価 証 券 残 高	97,431	99,637	94,714	97,504	103,607
単体 自己資本比率	11.69%	13.74%	13.48%	12.32%	12.95%
出資に対する配当金(出資1口当たり)	(4%)20円	(4%)20円	(4%)20円	(4%)20円	(4%)20円
職 員 数	263人	260人	257人	255人	262人

[注]単体自己資本比率は、信用金庫法第89条において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するために金融庁長官が定めた基準に係る算式に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。



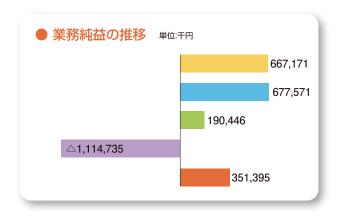


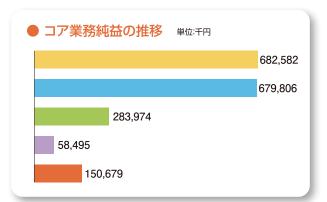


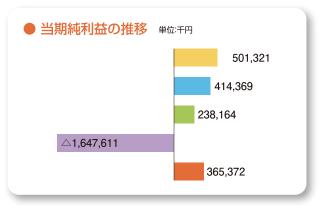












かいせつ

業務純益

金融機関の基本的な業務の成果を示す金融機関固有の利益指標です。具体的には「業務粗利益」から、業務遂行に必要とされる費用、つまり「貸倒引当金(一般)」「経費(除く臨時経費)」を控除したものです。また、この「業務純益」は、有価証券の含み益等と同様に、貸倒発生の際の償却能力を判断する基準ともなります。



コア業務純益

業務純益からさらに債券運用による損益 を控除し、一般貸倒引当金繰入に充てた 費用を戻す事により、預貸等本業による 基本的な利益額を示すものです。

事業の展望及び当庫が対処すべき課題

平成20年秋のリーマンショックに端を発した世界的な金融危機による、急速な景気の落ち込みのあと、世界各国の様々な政策対応もあり、一部に持ち直しの動きも見られるようになりましたが、「格差の拡大」も強まっており当金庫の主要取引先である中小企業の多くにおいては、いまだ厳しい経営状態が続いており、資金需資は盛り上がりに欠けている状況が続いています。

更に、メガバンクの中小企業金融及びリテール金融への進出等も続いており、地銀・第二地銀もこれに対抗しての貸出競争は激化し、貸出金利についても低利での攻勢が続き厳しい環境が続いております。このような状況を打破するために、今年度も営業店長、次長、渉外係による重点地区内の新規開拓活動を強力に推進するとともに、支店を3ブロック制とし、支店長経験者である「企業開拓グループ」の3人をブロック長とし、「守り」から「攻め」への戦略を一段と強力に推し進めてきました。

また収益力の強化と融資軒数及び融資量の増加、コンプライアンス 態勢の強化及び、増大する各種リスクに対しても適切なリスク管理を 徹底していく必要があり、その充実により自己資本の強化を図り、強固 な経営基盤の確立に努め、資金繰り支援等、中小企業金融円滑化に注力し、中小企業の再生・支援を進め、地域に信頼される信用金庫を目指して取組んでまいります。



不良債権の状況について・・・・

実績の内容

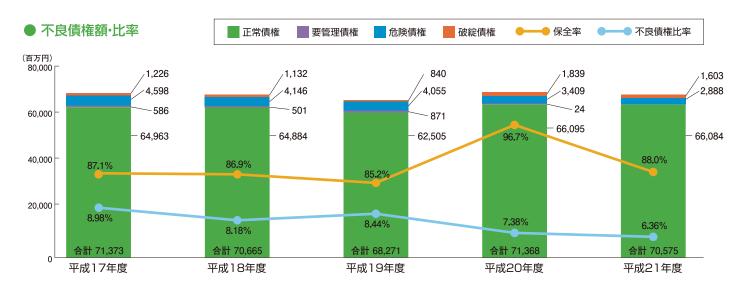
当金庫では、常日頃より健全経営を心掛け、資産全般について定期的に自己査定を実施し、リスク管理債権の発生防止に努めております。 また、期中に発生した不良債権に対しては貸倒引当金を積むなど、充分な引当処理を行い万全の対応を図っております。

平成22年3月末の金融再生法による不良債権額は不良債権処理を進めた結果780百万円の減少となり、保全率は88%、不良債権比率は6.36%となりました。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全状況

単位:百万円、%

			開示残高 A	保全額 B	担保・保証等による 回収見込額 C	貸倒引当金 D	保全率 B÷A	引当率 D÷(A-C)
	・	平成20年度	5,273	5,100	4,208	891	96.7	83.6
#	陰・融再生法上の不良債権	平成21年度	4,492	3,955	3,028	928	88.0	63.3
	破産更生債権及び	平成20年度	1,839	1,839	1,024	814	100.0	99.8
	これらに準ずる債権	平成21年度	1,603	1,425	574	851	88.8	82.7
	危険債権	平成20年度	3,409	3,252	3,175	77	95.3	32.9
	尼	平成21年度	2,888	2,530	2,454	76	87.6	17.5
	要管理債権	平成20年度	24	9	9	0	37.5	0.0
	女官埕俱惟	平成21年度	_	-	_	-	_	_
		平成20年度	66,095					
"	上市 頂 惟	平成21年度	66,084					
		平成20年度	71,368					
L] <u>[</u>]	平成21年度	70,577					



リスク管理債権の引当・保全状況

単位:百万円、%

		残高	担保·保証	貸倒引当金	保全率(%)
破綻先債権	平成20年度	475	298	176	100.0
版	平成21年度	311	90	221	100.0
延滞債権	平成20年度	4,773	3,901	715	96.7
	平成21年度	4,179	2,938	706	87.1
3ヵ月以上延滞債権	平成20年度	_	_	_	_
10万万以工些市俱惟	平成21年度	-	_	_	_
 貸出条件緩和債権	平成20年度	24	9	0	37.5
貝山木汁板削損惟	平成21年度	_	-	_	_
合 計	平成20年度	5,273	4,208	891	96.7
	平成21年度	4,490	3,028	928	88.0

[【]注】①破綻先債権及び延滞債権の貸倒引当金は個別貸倒引当金、貸出条件緩和債権の貸倒引当金は一般貸倒引当金で計上してあります。

②保全率は、担保及び優良保証による回収可能額及び貸倒引当金として積み立ててある額の合計をリスク管理債権残高で除した値です。



金融再生法に基づく開示債権の用語の定義

- ①「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手 続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれ らに準ずる債権です。
- ②「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状況には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権です。
- ③「要管理債権」とは、「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に

該当する貸出金をいいます。

- ④「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。
- ⑤ 「金融再生法上の不良債権」における「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しています。



リスク管理債権の用語の定義

- ①「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取り立て、又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。 (1)会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立があった債務者
 - (2)民事再生法の規定による再生手続開始の申立があった債務者
 - (3)破産法の規定による破産手続開始の申立があった債務者
 - (4)会社法の規定による特別清算開始の申立があった債務者
 - (5)手形交換所による取引停止処分を受けた債務者
- ②「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金のうち次の二つを除いた貸出金です。
 - (1)上記「破綻先債権」に該当する貸出金
 - (2)債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを 猶予した貸出金
- ③「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌

- 日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。
- ④「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建・支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。
- ⑤なお、これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引き当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。
- ⑥ 「担保·保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額 及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
- ①「貸倒引当金」については、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を記載しており、貸借対照表の残高より少なくなっています。
- ⑧「保全率」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証・貸倒引当金を 設定している割合です。

コンプライアンスについて

コンプライアンス(法令等遵守)について

コンプライアンスとは、一般的に「法令等遵守」と訳し、倫理・法律を守り正しく行動することと解釈されておりますが、国の制定している法律、命令、規則に限らず、法令を超えた社会規範や金庫内の諸規定・事務取扱要領等のあらゆるルールを遵守することです。

信用金庫は、信用金庫法に基づき地域に根ざした金融機関業務を 行っており、一般企業にも増して公共性が高く、より高いレベルのコン プライアンスが求められております。

当金庫では①中小企業の健全な発展②豊かな国民生活の実現③地域社会繁栄への奉仕 という信用金庫が掲げる3つのビジョンのもと

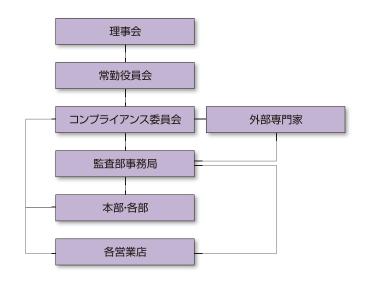
に、社会的使命と公共性を十分理解し、地域社会の発展に寄与することを願い、役職員一丸となって堅実かつ健全な経営を心掛け、地域の皆様から厚い信頼を得てまいりました。

これからも、コンプライアンス(法令等遵守)を経営の最重要課題の一つとして位置付け、今後とも公正で厳正な金庫経営と業務運営を続けていくため、役員や部店長・一般職員に至るまで「コンプライアンスマニュアル」の内容の周知徹底を図って、不正や違法行為はもとより、内部統制に関する改善すべき事項があった場合には、速やかに経営陣に報告され、解決が図られる態勢をとってまいります。

愛知信用金庫 倫理綱領

- ①信用金庫の社会的使命と公共性の自覚と責任
- ②質の高い金融等サービスの提供と地域社会発展への貢献
- ③法令やルールの厳格な遵守
- ④地域社会とのコミュニケーション
- ⑤従業員の人権の尊重等
- ⑥環境問題への取り組み
- ⑦社会貢献活動への取り組み
- ⑧反社会勢力の排除

コンプライアンス体制



コンプライアンスについて ・・・・・

金融商品の販売等に関する勧誘方針

「金融商品の販売等に関する法律」とは、金融機関が各種金融商品を販売するにあたって、重要事項の説明を行う義務や、行き過ぎた勧誘を禁止すること等を定めた法律です。当金庫は、下記の事項を遵守し勧誘の適正の確保を図っております。

- ①当金庫は、お客様の知識、経験、財産の状況及び当該金融商品の販売に係る契約を締結する目的に照らして、適正な情報の提供と商品説明をいたします。
- ②金融商品の選択・ご購入は、お客様ご自身の判断によってお決めいただきます。その際、当金庫は、お客様に適正な判断をしていただくため

- に、当該金融商品の重要事項について説明をいたします。
- ③当金庫は、誠実・公正な勧誘を心掛け、お客様に対し事実と異なる説明をしたり、誤解を招くことのないよう、研修等を通じて役職員の知識の向上に努めます。
- ④ 当金庫は、お客様にとって不都合な時間帯やご迷惑な場所での勧誘は行いません。
- ⑤金融商品の販売等に係る勧誘について、ご意見やお気づきの点等が でざいましたら、窓口までお問い合せ下さい。

個人情報の保護について

【個人情報とは】

プライバシーポリシーにおける「個人情報」とは、「住所・氏名・電話番号・生年月日」等、特定の個人を識別することができる情報をいいます。 【当金庫の対応】

当金庫は、お客様からの信頼を第一に考え、個人情報の適切な保護 と利用を図るために、個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第 57号)および金融分野における個人情報保護に関するガイドライン、その他の関係法令等を遵守するとともに、その継続的な改善に努めます。また、お客様の個人情報の漏えい、減失、または毀損の防止、その他の個人情報の安全管理のため、個人データの安全管理措置を講じ、個人情報の機密性・正確性の確保に努めてまいります。

詳細につきましてはホームページをご覧下さい。

「振り込め詐欺救済法」への対応について

平成20年6月21日に、振り込め詐欺等の犯罪により被害にあわれたお客さまを救済するために「振り込め詐欺救済法」(正式名称「犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律」)が施行されました。

本法は、振り込め詐欺等の犯罪に利用された口座の取引を停止し、 一定の手続きのもと、金融機関の犯罪利用口座に滞留している被害資金の返還についての手続等を定めたものです。

愛知信用金庫では、振り込め詐欺等の犯罪により当金庫の預金口座 に振り込みをされた方、あるいは当金庫から他の金融機関へ振り込み をされた方からのご照会・ご相談を下記のダイヤルにてお受けさせて

いただきます。

また、振り込め詐欺等による被害を受けたと思われる方は、直ちに警察等の捜査機関へご連絡するようお願いいたします。

本法の対象となる犯罪に利用された預金口座の債権消滅に関する公告および被害回復分配金の支払のための公告については、預金保険機構のHPの該当ページ(http://www.furikomesagi.dic.go.jp/)をご覧ください。

【ご照会・ご相談窓口】

電話番号: 愛知信用金庫 業務部 (052-951-9445)

受付時間: 平日9:00~17:00(休業日を除く)

反社会的勢力に対する基本方針

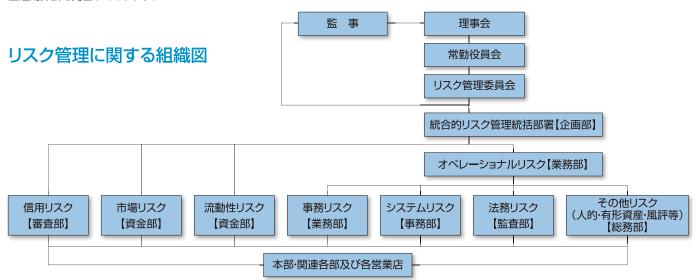
私ども愛知信用金庫は、社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力との関係を遮断するため、以下のとおり「反社会的勢力に対する基本方針」を定め、これを遵守します。

- ①当金庫は、反社会的勢力との取引を含めた関係を遮断し、不当要求に対しては断固として拒絶します。
- ②当金庫は、反社会的勢力による不当要求に対し、職員の安全を確保 しつつ組織として対応し、迅速な問題解決に努めます。
- ③当金庫は、反社会的勢力に対して資金提供、不適切・異例な取引および便宜供与は行いません。
- ④当金庫は、反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察、暴力追放運動推進センター、弁護士などの外部専門機関と緊密な連携関係を構築します。
- ⑤当金庫は、反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の 両面から法的対抗措置を講じる等、断固たる態度で対応します。

リスク管理への取り組み

リスク管理体制

当金庫では、経営の健全性を確保し、同時に経営環境の変化に迅速かつ適切に対応していくために、リスク管理を経営の重要課題として位置付け、 事務指導体制及び内部監査体制の整備と充実を図っております。また市場取引に伴うリスク管理の充実・強化を図るため、定期的に常勤役員会及び資金運用部会を開催しております。





リスク管理について

- ①信用リスクとは、企業や個人への貸出金が回収不能、または貸出金利の 取立てが不能になるリスクのことです。【当金庫の対応】審査部で、お取 引先の事業内容、財務内容、償還財源、資金使途、担保、保証人等で総合 的に融資審査を行い、事業所の格付、担保評価の見直し等厳格な融資審 査体制をとり、貸出資産の健全化、良質化に努めております。
- ②事務リスクとは、事務上のミスや不正による損失をうけるリスクのことです。【当金庫の対応】監査部が本支店に対し定期的に臨店監査を実施する一方、本支店には店内点検の実施を義務付けており、日常の事務ミス防止のための事務指導や、事務取扱要領の整備などにより、事故の未然防止のための体制をとっております。
- ③市場リスクとは、資産(貸出、有価証券など)・負債(預金など)双方の金利 変動に伴う「金利リスク」、株式や債券などの価格の変動がもたらす「価 格変動リスク」、為替相場の変動に伴う「為替リスク」などのことです。
- 【当金庫の対応】資金部を主管に資金運用部会を定期的に開催し、資金の運用の方針を策定し、市場リスクに伴う対応を行っており、今後とも、より健全で、資産・負債のバランスのとれた収益体質の維持と管理体制の充実に努めてまいります。
- ④流動性リスクとは、予期せぬ預金の流出や、通常より著しく高い金利で資金の調達を余儀なくされるリスクのことです。【当金庫の対応】危険度の大きさ毎にシミュレーションを行い、突発的な現金需要にも十分対応できるよう資金の確保に努めております。
- ⑤システムリスクとは、コンピュータシステムの障害、誤操作、システムの不備等により、損失を被るリスクのことです。 [当金庫の対応] 「危機管理規程」を制定し、お客様の情報の漏えいの防止や、システムの障害時に迅速かつ適切な対応ができる体制をとっております。

貸出金の運営についての考え方

当金庫は「中小企業金融を通じて、地域経済の発展に貢献する」という創業以来の経営理念に基づき、信用金庫業務の公共的使命を踏まえつつ、広く中小企業の皆様や個人の方々を対象とした専門金融機関として、金融ニーズにお応えするよう努めております。

事業を経営されている会社や個人事業者の皆様へは、事業に必要な 設備資金や運転資金を、個人の皆様に対しては住宅資金、自動車購入 資金、教育資金など生活の向上に役立つための資金を貸出するなど、 地域に役立つ金融機関としてその役割を果たしていきたいと考えてお ります。 全体の貸出運営については特定の業種やお客様に偏ることなく、分散したバランスのとれた運用により、貸出資産の健全性を維持し向上させていきたいと考えております。

地元中小企業の健全な発展と地元住民の豊かな生活の実現とともに、地域経済の活性化に貢献するため、今まで以上に、取引関係の増強や健全な資金需要の掘り起こしにより良質な貸出資産の積み上げを図り、健全経営を堅持しお客様の信頼にお応えするよう努めてまいります。

資産査定について

当金庫では自己責任原則に基づき、保有する資産を自己査定することによって資産内容の健全性と自己資本比率の充実度を的確に把握し、金庫経営の健全性を確保することとしております。

このため監査部内に資産監査室を設置して、金融庁の「金融検査マニュアル」の基本的な考え方に沿った「自己査定要領等」を定めて、毎

年貸出金、有価証券、その他の資産を営業店及び担当部が第一次査定を行い、資産監査室がその検証等を行うこととし、相互に牽制機能が働く体制になっております。また、自己査定の結果は理事会等にも報告する体制になっております。

地域金融円滑化について

地域金融円滑化のための基本方針

愛知信用金庫は、地域の中小企業および個人のお客様に必要な資金を安定的に供給し、地域経済の発展に寄与するため、以下の方針に基づき、地域金融の円滑化に傾注し取組んでまいります。

1.取組み方針

地域の中小企業および個人のお客様への安定した資金供給は、事業地域が限定された協同組織金融機関である信用金庫にとって、最も 重要な社会的使命と位置づけています。 当金庫は、お客様からの資金需要や貸付条件の変更等があった場合には、これまでと同様、お客様の抱えている問題を十分に把握したうえで、その解決に向け真摯に取組みます。

2.金融円滑化措置の円滑な実施に向けた態勢整備

当金庫は、上記取組み方針を適切に実施するため、以下のとおり、必要な態勢整備を図っております。

- ①態勢整備を図るために理事会等において決議した事項
- ・地域金融円滑化のための基本方針、金融円滑化管理方針および金融 円滑化管理規程を策定し、金融円滑化管理責任者を選任いたしました。(平成22年1月20日)
- ②お客様へのきめ細やかな経営改善支援を行うための態勢整備
- ・全営業店に事業資金・住宅ローンの返済計画見直しご相談窓口を設置し、事業資金・住宅ローンの返済等についての相談に対し、適切に取組むよう平成21年12月21日付けの通達にて徹底しました。
- ・本部審査部「企業支援室」と、営業店が協力し企業支援先に対して、事

業改善計画書の策定を含め、経営改善支援に取組んでおります。

- ③お客さまの事業価値を見極める能力(目利き力)を向上させるための研修等
- ・総務部において、融資の現場の職員に対し、東海地区信用金庫協会及び全国信用金庫協会の「中小企業経営支援」・「目利き力養成」講座等に派遣し、目利き力向上の研修を行っております。
- ④中小企業に適した資金供給
- ・地域の中小企業に対する、愛知中小企業再生ファンドや地域中小企業 応援ファンドに対し、出資および融資による資金供給を行っており、今後も取組んでまいります。

3.他の金融機関等との緊密な連携

当金庫は、複数の金融機関から借入れを行っているお客様から貸付 条件の変更等の申し出があった場合など、他の金融機関や信用保証協 会等と緊密な連携を図る必要が生じたときは、守秘義務に留意しつつ、 お客様の同意を得たうえで、これらの関係機関と情報の確認・照会を行うなど、緊密な連携を図りながら地域金融の円滑化に努めてまいります。

◎お客様からの返済計画見直し等に係るご相談は、次の相談窓口をご利用下さい。

【愛知信用金庫 各支店】

窓口によるご相談 平日 午前9:00~午後3:00 電話によるご相談 平日 午前9:00~午後5:00

郵送によるご相談 各店の住所宛て

【本部審査部「企業支援室」】

電話によるご相談 平日 午前9:00~午後5:00 電話 052-951-9444 インターネットによるご相談 http://www.aichishinkin.co.jp/ お問い合せフォーム

郵送によるご相談 〒460-0003 名古屋市中区錦3丁目15番25号 愛知信用金庫 審査部「企業支援室」宛て

◎お客様からの貸付条件の変更等に関する苦情相談は、次の相談窓口をご利用下さい。

【愛知信用金庫 業務部「相談窓口」】

電話によるご相談 平日 午前9:00~午後5:00 電話 052-951-9445 フリーダイヤル 0120-113-003

インターネットによるご相談 http://www.aichishinkin.co.jp/ お問い合せフォーム

郵送によるご相談 〒460-0003 名古屋市中区錦3丁目15番25号 愛知信用金庫 業務部宛て

中小企業等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律(中小企業等金融円滑化法)に基づく措置の実施状況

法第4条に基づく措置の実施状況 ·貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権 【債務者が中小企業者である場合】

上段:累積件数(単位	件) 下段:累積金額(単位 百万円)		平成21年12月末	平成22年3月末
学付の条件の亦再等の)中以 2 た呼けた貸付信佐	件数	54	292
貸付の条件の変更等の申込みを受けた貸付債権 		金額件数	328	2,463
うち 信用促証的合業による信務の促証を受けていなかった貸付債権			30	175
うち、信用保証協会等による債務の保証を受けていなかった貸付債権		金額件数	194	1,648
1 35 9	うち、実行に係る貸付債権		29	173
1 1 250			193	1,508
	うち、信用保証協会が条件変更対応保証を応諾する旨の	件数	0	0
	判断を示した貸付債権	金 額	0	0
1 35	射絶に係る貸付債権	件数	0	0
1 1 250		金 額	0	0
	うち、信用保証協会が条件変更対応保証を応諾する旨の	件数	0	0
	判断を示した貸付債権	金額件数	0	0
1 1 35 5	うち、審査中の貸付債権		1	2
]]]]]]			1	139
	取下げに係る貸付債権	件数	0	0
750		金 額	0	0
うち 信田保証	協会等による債務の保証を受けていた貸付債権	件数	24	117
		金 額	133	814
1 1 35 3	実行に係る貸付債権	件数	10	94
]		金 額	56	638
	射絶に係る貸付債権	件数	0	0
		金 額	0	0
	うち、信用保証協会が条件変更対応保証を応諾する旨の	件数	0	0
	判断を示した貸付債権	金 額	0	0
1 35 5	審査中の貸付債権	件数	14	22
1 550	#中二 グガロ 以下	金 額	77	168
35 1	取下げに係る貸付債権	件数	0	1
790		金 額	0	7

法第4条に基づく措置の実施状況 ・貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権 【債務者が中小企業者であって、当該中小企業者に対し他の金融機関も貸付債権を有する場合】

上段:累積件数(単位 件) 下段:累積金額(単位 百万円)		平成21年12月末	平成22年3月末
信用保証協会等による債務の保証を受けていなかった貸付債権に係る債務者のうち他の金融機関に対しても法の施行口以後に 貸付けの条件変更等の申込みが行なわれたことを確認できたものから、貸付けの条件変更等の申込みを受けた貸付債権		0	3
		0	19
うち 宝行に係る学付信権	件 数	0	3
うち、実行に係る貸付債権		0	19
うち、信用保証協会が条件変更対応保証を応諾する旨の判断を	件数	0	0
示した貸付債権	金 額	0	0
うち、謝絶に係る貸付債権	件 数	0	0
フラ、砂心に示る臭り原惟	金 額	0	0
うち、他の金融機関により法の施行日以後になされた貸し付け条	件 数	0	0
件の変更等の実行を認識していた場合の貸付債権	金 額	0	0
うち、審査中の貸付債権	件数	0	0
プラン・毎旦中の貝別原作	金 額	0	0
うち、取下げに係る貸付債権	件 数	0	0
プン、以「フに下る見り原作	金 額	0	0

法第5条に基づく措置の実施状況 ·貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権 【債務者が住宅資金借入者である場合】

上段:	累積件数(単位 件) 下段:累積金額(単位 百万円)		平成21年12月末	平成22年3月末			
貸付	D条件の変更等の申込みを受けた貸付債権	件数	1	6			
貝別の未計の変更寺の中心ので文けた貝別関惟		金 額	27	54			
	うち、実行に係る貸付債権	件数	0	5			
	プランス1月に床る貝内原性	金 額	0	52			
	うち、謝絶に係る貸付債権	件数	0	0			
	プラ、砂心に休る真的頂性	金額	0	0			
	うち、審査中の貸付債権	件数	1	1			
	プラ、番耳中の貝別貝性	金額	27	2			
	う た 取下げに係る貸け 連接	件数	0	0			
	うち、取下げに係る貸付債権	金額	0	0			

一部数値に相違がありましたので変更いたしました。

中小企業等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律(中小企業等金融円滑化法)に基づく措置の実施状況

法第4条に基づく措置の実施状況 ·貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権 【債務者が中小企業者である場合】

上段:累積件数(単位	件) 下段:累積金額(単位 百万円)		平成21年12月末	平成22年3月末
		件数	53	285
貝別の未行の友史寺の	プ中心ので文() に負削損惟	金 額	318	2,370
うち 信用促訂	「協会等による信務の保証を受けていたかった貸付信権	件数金額	29	168
	うち、信用保証協会等による債務の保証を受けていなかった貸付債権		184	1,555
	うち、実行に係る貸付債権		28	166
			183	1,415
	うち、信用保証協会が条件変更対応保証を応諾する旨の	件数	0	0
	判断を示した貸付債権	金 額	0	0
35	謝絶に係る貸付債権	件数	0	0
		金 額	0	0
	うち、信用保証協会が条件変更対応保証を応諾する旨の 判断を示した貸付債権	件数	0	0
		金 額	0	0
	審査中の貸付債権	件数	1	2
750	田旦中の食り食権	金 額	1	139
	取下げに係る貸付債権	件数	0	0
750	状下がにかる東門原惟	金 額	0	0
うち 信田保証	協会等による債務の保証を受けていた貸付債権	件 数	24	117
	- 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	金 額	133	814
	実行に係る貸付債権	件数	10	94
		金 額	56	638
	謝絶に係る貸付債権	件数	0	0
		金 額	0	0
	うち、信用保証協会が条件変更対応保証を応諾する旨の	件数	0	0
	判断を示した貸付債権	金額件数	0	0
			14	22
	田旦丁ツ只川県性	金 額	77	168
1 35	取下げに係る貸付債権	件数	0	1
750	スープにから見り原作	金 額	0	7

法第4条に基づく措置の実施状況 ・貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権 【債務者が中小企業者であって、当該中小企業者に対し他の金融機関も貸付債権を有する場合】

上段:累積件数(単位 件) 下段:累積金額(単位 百万円)		平成21年12月末	平成22年3月末
信用保証協会等による債務の保証を受けていなかった貸付債権に係る債務者のうち他の金融機関に対しても法の施行日以後に		0	3
貸付けの条件変更等の申込みが行なわれたことを確認できたものから、貸付けの条件変更等の申込みを受けた貸付債権		0	19
うち、実行に係る貸付債権	件数	0	3
プランチ1]に述る真的原作	金額	0	19
うち、信用保証協会が条件変更対応保証を応諾する旨の判断を	件数	0	0
示した貸付債権	金 額	0	0
うち、謝絶に係る貸付債権	件数	0	0
プラ、湖北に休る貝川貝惟	金額	0	0
うち、他の金融機関により法の施行日以後になされた貸し付け条	件数	0	0
件の変更等の実行を認識していた場合の貸付債権	金額	0	0
うち、審査中の貸付債権	件数	0	0
プラ、毎旦中の貝別損権	金額	0	0
うち、取下げに係る貸付債権	件数	0	0
プン、以下プロテンツ 原性	金 額	0	0

法第5条に基づく措置の実施状況 ·貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権 【債務者が住宅資金借入者である場合】

上段:	累積件数(単位 件) 下段:累積金額(単位 百万円)		平成21年12月末	平成22年3月末
βHσ	2条件の亦再竿の中によった平けた貸付店佐	件数	1	6
貝別の	貸付の条件の変更等の申込みを受けた貸付債権		27	54
	こも、中に1万スペル連接	件数	0	5
	うち、実行に係る貸付債権	金額	0	52
	こナ 計級に収るペル連接	件数	0	0
	うち、謝絶に係る貸付債権	金額	0	0
	うち、審査中の貸付債権	件数	1	1
	プラ、番耳中の貝別順権	金額	27	2
	こと 限下げに収え受け信告	件数	0	0
	うち、取下げに係る貸付債権	金 額	0	0

キャッシュカード・インターネットバンキングご利用について ----

キャッシュカード・通帳(証書)および暗証番号等の管理について

●キャッシュカードの管理

- ①キャッシュカードは他人に使用されないよう管理してください。
- ②キャッシュカードは紛失していないかこまめにご確認ください。
- ③キャッシュカードは、暗証番号を記載したメモや暗証番号を推測させる書類等(免許証・健康保険証・パスポート等)とは別々に管理してください。
- ④キャッシュカードを安易に他人に渡さないでください。
- ⑤キャッシュカードを入れたお財布などを自動車内などの他人の目に つきやすい場所に放置するなど、盗難される危険性が高いと一般的に 考えられる状況下におかないでください。

●暗証番号の管理

- ①暗証番号は他人に知らせないでください。
- ②キャッシュカードに暗証番号を書き記さないでください。
- ③生年月日、電話番号、住所・地番、自動車等のナンバーなど他人に推測されやすい番号を暗証番号に使用しないでください。
- ④キャッシュカードの暗証番号をロッカー、貴重品ボックス、携帯電話など他の取引に使用する際の暗証番号に使用することは避けてください。
- ⑤ATMなどを利用されるときは暗証番号を後ろから覗き見されないようご注意ください。

●通帳(証書)·印鑑の管理

- ①通帳(証書)・印鑑は他人に使用されることのないよう別々に管理してください。
- ②通帳(証書)・印鑑を紛失していないかをこまめにご確認いただくとともに、通帳記入などで残高をこまめにご確認ください。
- ③通帳(証書)・印鑑を安易に他人に渡さないでください。
- ④届出印の印影が押印された払戻請求書、諸届を通帳(証書)とともに保管したり、他人に渡したりしないでください。
- ⑤通帳(証書)・印鑑を他人の目につきやすい場所に放置するなど、盗難される危険性が高いと一般的に考えられる状況下におかないでください。
- ⑥お取引にかかる印鑑については、大量に生産されている三文判などは極力使用しないでください。

●インターネットバンキング取引にかかるID・パスワードの管理

- ①ID・パスワード等は他人に知らせないでください。
- ②生年月日、電話番号、住所・地番、自動車等のナンバーなど他人に推測されやすい番号をID・パスワードに使用しないでください。
- ③ID・パスワード等をパソコンのファイルやメール等に保存しないでください。
- ④ID・パスワード等は、メモ等の紙に残さないようにしてください。
- ⑤インターネットカフェなど不特定多数の人が利用する場所でパソコン等でインターネットバンキング取引を行わないでください。
- ⑥当金庫からメール等でお客様のID・パスワードをお尋ねすることはありません。

補償の概要について

当金庫では、万一、個人のお客さまが偽造・盗難キャッシュカード、盗難通帳(証書)およびインターネットバンキングを利用した預金等の不正な払戻し被害に遭われた場合には、原則として当金庫が補償させていただきます。

ただし、被害に遭われたお客さまに「重大な過失」または「過失」があるなどの場合には、被害額の全部または一部について補償いたしかねるケースがありますので、十分にご注意くださいますようお願いいたします。

また、お客さまにおかれましても、「キャッシュカードと暗証番号」「通帳(証書)と印鑑」「インターネットバンキング取引にかかるID・パスワード」などを厳重に管理していただくとともに、「推測されやすい暗証番

号またはID・パスワード等」をご使用の場合は速やかに暗証番号等を変更してくださいますようお願いいたします。

【不正な払戻し等にお気づきの際は】

- ◎万一、キャッシュカードや通帳等を盗まれたり紛失したりした場合や 預金通帳等に身に覚えがない取引が記録されているなどの場合には、 ただちに当金庫にご連絡ください。
- ◎空き巣や車上盗難などの被害に遭われたときは、キャッシュカードや 通帳(証書)、印鑑が盗まれていなくても、不正に使用されている場合 がありますので、念のため当金庫にご連絡ください。

詳しくはHPをご覧下さい。

盗難、紛失、偽造などに遭われた時の連絡先

曜	星 □	受付時間帯	受付先	連絡先	
		8:45~17:30	各お取引店	各お取引店 電話番号	
<u> </u>	<u> </u>	6.45*~17.50	百0双加	(本誌P55~56またはHPをご覧下さい)	
	- 0	上記時間外			
		17:30~翌日8:45	信金監視センタ ー	052-203-8299	
±	曜·日曜·祝日 0:00~24:00		旧並監院 ピンター	002 200 0200	
(,	ATM稼働日)	0.00~24.00			

お客様アンケート調査について

平成22年1月に、お客様からご意見、ご要望を頂戴し、それを経営に活かすため、「お客様アンケート調査」を実施いたしました。ご協力頂きましたお客様にはお忙しいところお時間を頂戴いたしまして誠にありがとうございました。アンケートの実施結果は、以下のとおりとなりましたのでご報告いたします。お寄せ頂きました貴重なご意見、ご要望に対しましては、経営に活かし、これまで以上にお客様にご満足いただけるように努めてまいりますので今後ともよろしくお願い申し上げます。

アンケートの調査要領

●アンケート実施期間 平成22年1月22日~平成22年1月29日

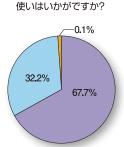
●アンケート総数 860枚 内、窓口等による店頭調査(依頼先数 440名)封緘し店頭で回収、又は直接投函

得意先係による訪問時配布(依頼先数 420名)直接投函、又は封緘し得意先係回収

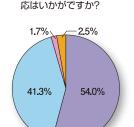
●回収総数 691名(回収率 80.3%)

アンケート調査結果

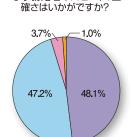




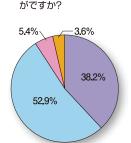
●職員の身だしなみ、言葉



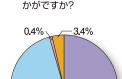
●店内の雰囲気、職員の対



●事務処理のスピード、正



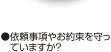
●窓口の待ち時間はいか



52.5%

43.6%

●店内外の清掃状況はい

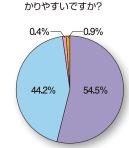


-0.1%

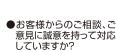
69.9%

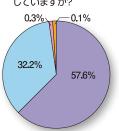
0.4%

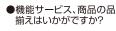
29.7%

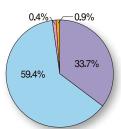


●商品案内や手続等は分

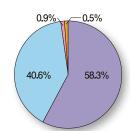








●あいしんの総合的な満足度はいかがですか?



お客様からのご意見、ご要望に対する改善への取組み

①待ち時間の短縮、接客対応について

「待ち時間の短縮」については、多くのご意見を頂戴しており、全営業店が改善に努めておりますが、今回のアンケートにおいて、「満足」とご回答いただけたお客様が38.2%と低い事を真摯に受止め、なお一層、事務処理のスピードアップに努め、待ち時間の短縮を図ります。また、全職員が笑顔で明るくお客様をお迎えできる様、接客対応の向上に努めます。

②インターネットバンキングサービスの取扱い開始について 従来からご要望のありましたインターネットバンキングにつきまして は、平成22年1月4日から取扱いを開始いたしました。ご利用くださ い。 ③ATMコーナーの営業時間の延長及び土曜日を含めた休日のATM稼動についてATMの営業時間の延長及び日曜日・祝日の稼動についてはも平成21年10月に植田支店、11月に猪子石支店において、営業時間を延長し、また、日曜日・祝日の稼動を実施いたしました。今後もATMの無人化対応と併せ、平日の営業時間の延長及び土曜日を含めた休日のATM稼動を推進します。

④「あいしん」のホームページ・リニューアルについて

ホームページが分かりにくいとのご意見をいただいておりましたが、平成21年10月1日、当金庫ホームページを全面的にリニューアルいたしました。

お客様からのご意見、ご要望、ご相談の窓口を開設いたしております。お気軽にご相談下さい。

愛知信用金庫 業務部

- ●住所 〒460-0003 名古屋市中区錦三丁目15番25号
- ●電話 052-951-9445 ●フリーダイヤル 0120-113-003(平日9:00~17:00)
- ●FAX 052-951-5445 ●インターネット http://www.aichishinkin.co.jp/ お問合わせフォーム

あいしんと地域社会

地域貢献活動の考え方

あいしんは、名古屋市と名古屋市周辺の市町村を中心とした地域を 営業区域として、地元の中小企業者や住民が会員となって、お互いに 助け合い、お互いに発展していくことを共通の理念として運営されて いる相互扶助型の金融機関です。地元のお客様からお預かりした大切 な資産(預金積金)は、地元で資金を必要とするお客様に融資を行っ て、事業や生活の繁栄のお手伝いをするとともに、地域社会の一員と して地元の中小企業者や住民との強い絆とネットワークを形成し、地 域社会の持続的発展に努めております。また、金融機能の提供にとど まらず、文化、環境、教育といった面も視野に入れ、広く地域社会の活 性化に積極的に取り組んでおります。

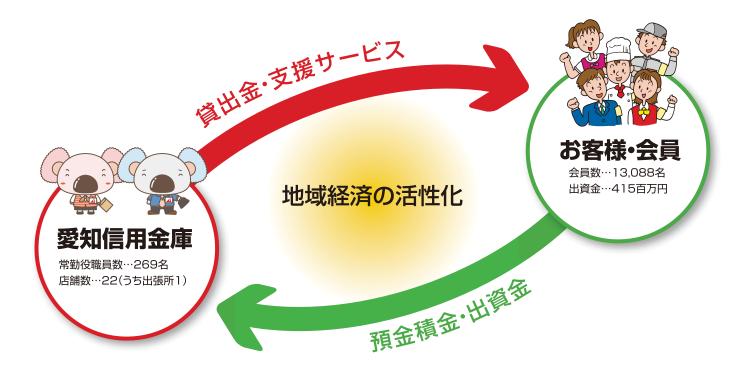
社会的責任と貢献活動

信用金庫は、相互扶助の精神に基づいて、協同組織金融機関として 地域の中小企業や住民の方々に必要な金融サービスを提供し、その経 済的発展と地域社会の繁栄に奉仕することを社会的使命としておりま す。

地域とともに歩む信用金庫として、当金庫では、お客様から信頼され る金融機関となるべく、コンプライアンス(法令等遵守)の徹底をはか

り、適正な業務運営を第一とし、経営の健全性を確保しつつ責任と誇り を持って業務に邁進するよう、努力しております。

また当金庫は地域に根ざし、地域社会の一員として共存共栄するこ とを本分とし、産業、生活、文化、福祉等のいろいろな分野において貢 献したいと願っており、地域におけるイベントなどへ積極的に参加して おります。



貸出金(運用)

お客様からお預け入れいただいた預金積金につきましては、お客様 の幅広い資金ニーズにお応えし、地元中小企業の健全な発展や豊かな 暮らしのお手伝いをすることを使命と考え、円滑な資金の供給を行う 形で、お客様や地域社会への還元を行っております。設備資金に 26,332百万円、運転資金に44,154百万円をご融資しております。

- 貸出金残高…70,486百万円
- 預金積金に占める貸出金の割合…32.46%

貸出金以外の運用に関する事項

あいしんはお客様の預金を、ご融資による運用の他に有価証券によ る運用も行っております。

- 預証率…47.20%
- 有価証券残高…103.607百万円

預金積金

あいしんの平成22年3月末の預金積金の残高は2,173億円です。 お客様からお預かりした大切な預金は、みなさまから信頼をいただい ている証であります。お客様の大切な財産の運用を安全に、確実に、気 軽にご利用いただけるように、また、目的や期間に応じて選択いただけ ますよう各種預金を取り揃えております。

● 預金積金残高…217,355百万円

今期決算に関する事項

今後も、健全経営に徹し、お客様が安心してお付き合いいただける 金融機関を目指してまいります。

- 業務純益…351百万円 経常利益…372百万円

- 当期利益…365百万円● 自己資本比率…12.95%

地域密着型金融の取り組み

あいしんは地域密着型金融の取組みとして3つの項目を掲げ推進しています。

①ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

あいしんは、「ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化」として、事業再生の取組みを推進しております。平成21年度には、企業支援先41先を選定し事業改善計画書の策定をすすめ、事業再生への取組みを推進した結果、事業計画書は32先の策定を果たしました。また、企業支援先のお客様の中で2先のランクアップを実現しました。

平成22年度は、企業支援先60先を選定し事業改善計画書の策定をすすめ、6先のランクアップと54先のお客様の事業改善計画書の策定を目指し推進しています。

創業・新事業等支援の取組みとしては、平成21年度において信用保証協会の活用により、12先のお客様に対して80百万円のご融資を行い支援を推進しました。平成22年度においても信用保証協会との連携を強化し積極的な提案を行なっております。

経営支援等の取組みとして、経営環境の変化に伴うお客様の資金ニーズに対して、緊急保証制度の活用による経営支援を推進した結果、276先36億7千万円の取組みを行いました。22年度においても、景気対応緊急保証制度の活用で35億円を目標として推進しております。

その他には、経営改善支援や事業継承への支援の取組みとして、「中小企業会計啓発普及セミナー」の開催や「しんきんビジネスマッチング」への参加推進等によりお客様のサポートを推進しております。

②事業価値を見極める融資をはじめ中小企業に適した資金供給方法の徹底

「事業価値を見極める融資をはじめ中小企業に適した資金供給方法の徹底」として、不動産担保、個人保証に過度に依存しない融資の取組みを推進しております。平成21年度には、「あいしん企業活性化ローン」「あいしん創業支援特別ローン」「名古屋商工会議所ローン」「商工会特別ローン」の4種類のローンと「特別事業者資金」の合計で67百万円を取組み融資を推進しました。22年度においても、継続して取組みを推進しております。

その他に、「地域中小企業応援ファンド」に融資を行うことにより資金供給を行っております。

③地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

「地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献」として、社会的課題である環境問題に寄与するための取組みとして、平成21年度においては、家庭でのCO2削減に対して金利を優遇した定期積金を発売し、17億83百万円の契約額となりました。また、募集総額の0.01%相当額を緑化のために寄付する緑化定期預金を発売し、51億6百万円の実績となりましたので、ユーカリ育成支援として東山動植物園に寄付する予定でおります。

地域活性化につながる多様なサービスの提供については、「利用者満足度アンケート調査」の結果をホームページで公開し、その中で要望の多かったインターネットバンキングの取扱いを開始したことをはじめ、会員の皆様からの意見要望を聴取するなど、利便性向上と金庫経営にお客様の声を役立てております。

平成22年度においては、愛知県中小企業団体中央会と支援連携して、地域経済の活性化と地域における中小企業の経営向上力にむけた 支援を行ないます。

その他、「AISHIN REPORT 2009」で誌面を刷新し見易く分かり 易いものにした等お客様へのサービス向上を図ることにより、持続可 能な地域経済への貢献を推進しております。



中小企業会計啓発・普及セミナー

経営改善支援の取り組み実績

					単位:先数
	期初債務者数 A	うち経営改善 支援取組み先 α		αのうち期末に 債務者区分が 変化しなかった 先数 γ	画を策定した
正 常 先 ①	1,869	1	0	1	0
要 うちその他要注意先②	255	34	2	30	27
要つちその他要注意先②注意先う ち 要 管 理 先 ③	1	0	0	0	0
破 綻 懸 念 先 ④	94	5	0	5	5
実質破綻先⑤	33	1	0	1	1
破 綻 先 ⑥	22	0	0	0	0
小計(②~⑥の計)	405	40	2	36	33
合 計	2,274	41	2	37	33

単位:先数

経営改善支援 取組み率 = α/A	ランクアップ率 = β / α	再生計画 策定率 = δ/α
13.33%	5.88%	79.41%
0.00%	0.00%	0.00%
5.32%	0.00%	100.00%
3.03%	0.00%	100.00%
0.00%	0.00%	0.00%
9.88%	5.00%	82.50%

あいしんと地域社会

一年のあゆみ

平成21年

4月 1日 入庫式 新入職員21名採用





5月20日 第2回経営者の会を名古屋観光ホテルで開催しました。

「本モノのサービスとは~何と! そこまでやるのか」

講師:平田 進也氏(日本旅行 西日本営業本部 営業推進部 担当部長)



6月 1日 金利上乗せ商品 サマーキャンペーン定期を発売しました。



6月 7日 桶狭間「古戦場祭り」に栄発展会として参加しました。





第3回経営者の会

6月19日 「第59回通常総代会」をウェスティンナゴヤキャッスルにて開催しました。



第3回経営者の会を名古屋観光ホテルで開催しました。

「景気動向と政治経済のゆくえ」 講師:橋本 五郎氏(読売新聞 特別編集委員)



ホームページをリニューアルしました。 11月 1日

11月 5日 ビジネスフェアに参加し、お客様7社が出店しました。



11月10日

第12回あいしん文化講演会を名古屋観光ホテルで開催しました。

「いくつになっても好奇心」 講師: 東海林 のり子氏(キャスター・レポーター)



11月11日

第8回懸賞金付定期預金「夢」の 抽選会を行いました。



懸賞金付定期預金「夢」の抽選会

11月19日

あいしん倶楽部 年金友の会を開催しました。

~20日

「【浜松モザイカルチャー世界博2009】と大人の社会見学を楽しむ御前崎1泊2日の旅」



あいしん倶楽部 年金友の会

平成22年

1月 4日 インターネットバンキングの取扱を開始いたしました。

1月15日 第59回創立記念式典が開催され永年勤続者の表彰が行われました。



1月27日 大高支店にて地元中学生に職場体験学習を行いました。

2月17日 第1回経営者の会を名古屋観光ホテルで開催しました。 「その時歴史が動いた~勝負の瞬間にどう動くか!」 講師: 辻 泰明氏(NHK編成局編成センター担当部長)



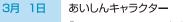


2月23日 「中小企業会計啓発普及セミナー」を メルパルクにて開催しました。





中小企業会計啓発普及セミオ



「あいちゃん・しんくん」が誕生しました。



3月 1日 キャラクター登場キャンペーン

あいしん緑化定期預金「緑をふやそう」発売。



緑化定期預金「緑をふやそう」

3月13日 木下大サーカス名古屋公演に協賛しました。



支店だより

● 西大須支店 大須観音節分会の豆まき





ちぎり絵の展示





環境への取り組み

地球温暖化対策

当金庫では【チャレンジ25】に参加し、全職員で地球温暖化対策に取り組んでいます。

●あいしん緑化定期預金「緑をふやそう」

あいしんの新しいマスコットキャラクター、コアラも大好きなユーカリ。ユーカリはCO2を多く吸収することで注目されています。

あいしんは、ユーカリ育成などのCO2削減活動を支援するため、キャンペーン預金金額の0.01%相当を寄付いたします。





チャレンジ25



政府がCO2削減に向けた具体的な行動を提案し、その実践を広く国民によびかける国民運動です。オフィスや家庭などにおいて実践できるCO2削減に向けた行動を「6つのチャレンジ」や「25のアクション」として具体的な対策を紹介しています。

●チャレンジ25 ホームページ

http://www.challenge25.go.jp/index.html

緑化地域制度

"応援します。緑の街 名古屋"をスローガンに【緑化地域制度】に協力しています。

● あいしん住宅ローン

「あいしん住宅ローン」の金利を「緑化施設評価認定証」のランクに応じて、優遇いたします。

①優秀な緑化★★★ ②良好な緑化★★ ③標準的な緑化★ ※名古屋市緑政土木局緑地部が発行する「緑化施設評価認定 証」の提出をお願いいたします。





录化地域制度

名古屋市の市街化区域で、一定規模以上の敷地を有する建物の新築や増築(従来の床面積の1.2倍を超えるもの)を行う場合に、定められた面積以上の緑化を義務付ける規制を行うものです。建築基準関係規定とみなされ、建築確認や完了検査の際に、緑化率の最低限度の規定の適合が必要となるものです。

●名古屋市役所 ホームページ http://www.city.nagoya.jp./jigyou/douro

Aishin NEWS!

あいしんキャラクター「あいちゃん・しんくん」が誕生!

●あいちゃんのプロフィール

- ・あいしん「ユーカリ山支店」入庫3年目
- ・いつも笑顔の窓口お姉さん
- ・テキパキとして気配り上手
- ・明るいあいちゃんの窓口にはいつもお客様の行列ができる
- ・きっぷがよく、困っている人を見ると放っておけない
- ・秘密にしているけど、料理だけは大の苦手

●本人だけが知らない周りのうわさ

「しんくんを励ましている時が、一番イキイキしている」

●口ぐせ

「やってみる前にあきらめちゃダメよ!」



●しんくんのプロフィール

- ・あいしん「ユーカリ山支店」入庫2年目
- ・今はやりの草食系信金マン(コアラだけに)
- ・仕事の事は、まず先輩のあいちゃんに相談
- ・気弱そうだが聞き上手なので、お客様からの相談が絶えない
- ・知らないお年寄りや子供から話しかけられる
- ・料理が趣味で、自分でお弁当も作っている

●本人だけが知らない周りのうわさ

「あいちゃん」に背中を押されると、仕事が倍速する」

●□ぐせ

「センパ〜イ、どうしたらいいんでしょうか?」



ユーカリ山支店

金庫の概要

役員一覧 平成22年6月末日現在

会			長	代	表	理	事	Щ	田	直	2
理	Ę	ļ.	長	代	表	理	事	鍵	谷	憲	_
専	務	理	事	代	表	理	事	武	田	敏	弘
常	務	理	事	代	表	理	事	伊	藤	重	_
理			事	常			勤	加	藤	和	夫
理			事	常			勤	矢	島	洋	男
理			事	常			勤	浦	田		卓
理			事	常			勤	金	森		守
理			事	非		常	勤	青	Щ	正	幸
常	勤	監	事	常			勤	高	松	良	道
監			事	非	1	常	勤	小	山	信	興
員	外	監	事	非		常	勤	鈴	木	次	郎

主要な事業の内容

1 預金業務

預金: 当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、 別段預金、納税準備預金等を取り扱っております。

2 貸出業務

- ①貸付 手形貸付、証書貸付、及び当座貸越を取り扱っております。
- ②手形の割引 商業手形の割引を取り扱っております。

3 商品有価証券売買業務

国債、公共債等の売買業務を取り扱っております。

4 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式その他の証券に投資しております。

5 為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取り扱っております。

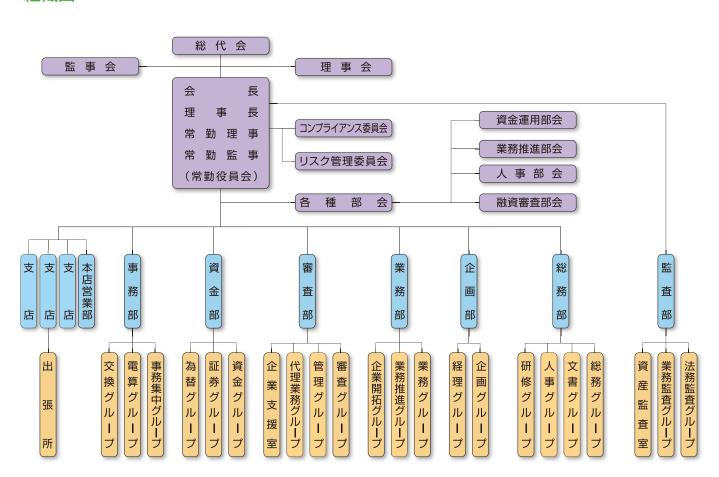
6 保険募集業務

生保個人年金窓販、住宅ローン利用者の方に長期火災保険の募集業務を行っております。

フ 付随業務

(1)代理業務 ①日本銀行歳入代理店 ②地方公共団体の公金取扱い業務 ③住宅金融支援機構等の代理業務 ④株式払込金の受け入れ代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務 ⑤信金中央金庫等の代理貸付業務 (2)保護預り及び貸金庫業務 (3)債務の保証 (4)公共債の引受 (5)スポーツ振興くじ払戻業務

組織図 平成22年6月末日現在



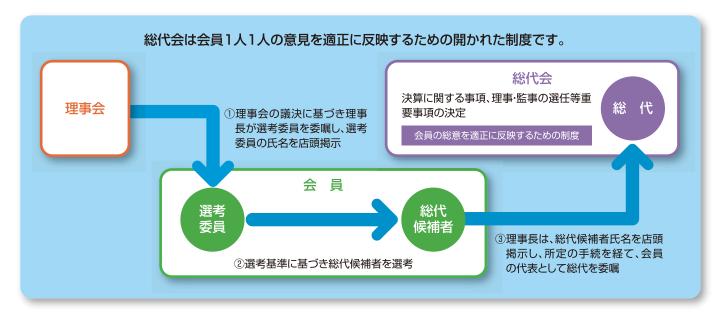
総代について・・・・

総代会制度について

信用金庫は、会員同士の「相互信頼」と「互恵」の精神を基本理念に、会員1人1人の意見を最大の価値とする協同組織金融機関です。したがって、会員は出資口数に関係なく、1人1票の議決権を持ち、総会を通じて当金庫の経営に参加することとなります。しかし、当金庫では、会員数がたいへん多く、総会の開催は事実上不可能です。そこで、当金庫では、会員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保するため、総会に代えて総代会制度を採用しております。

この総代会は、決算、取扱業務の決定、理事・監事の選任等の重要事項を決議する最高意思決定機関です。したがって、総代会は、総会と同様に、会員1人1人の意見が当金庫の経営に反映されるよう、会員の中から適正な手続により選任された総代により運営されます。

また、当金庫では、総代会に限定することなく、日常の事業活動を通じて、総代や会員とのコミュニケーションを大切にし、さまざまな経営 改善に取組んでおります。



総代とその選任方法

- ①総代の任期・定数
- ・総代の任期は3年です。
- ・総代の定数は、80人以上110人以下で、会員数に応じて各選任区域 でとに定められております。なお、平成22年3月31日現在の総代数は 80人で、会員数は13,088人です。
- ②総代の選任方法

総代は、会員の代表として、会員の総意を当金庫の経営に反映する重要な役割を担っています。そこで総代の選考は、総代候補者選考基準 <※1>に基づき、次の3つの手続きを経て選任されます。

- (1)会員の中から総代候補者選考委員を選任する。
- (2)その総代候補者選考委員が総代候補者を選考する。
- (3)その総代候補者を会員が信任する(異議があれば申し立てる)。
- <※1>総代候補者選任基準
- ①総代としてふさわしい見識を有している者。
- ②良識を持って正しい判断ができる者。
- ③その他、総代選考委員が適格と認めた者。

選	任区域	会員数	うち総代数
1	区	2,099	16
2	区	2,784	16
3	区	2,220	15
4	区	3,339	19
5	区	2,320	14
そ	の他	326	0
合	計	13,088	80

第60期通常総代会の決議事項

第60期通常総代会において、次の事項が付議され、それぞれの原 案のとおり了承されました。

【報告事項】

第60期業務報告、貸借対照表及び損益計算書の内容報告の件

【決議事項】

第1号議案: 剰余金処分案承認の件

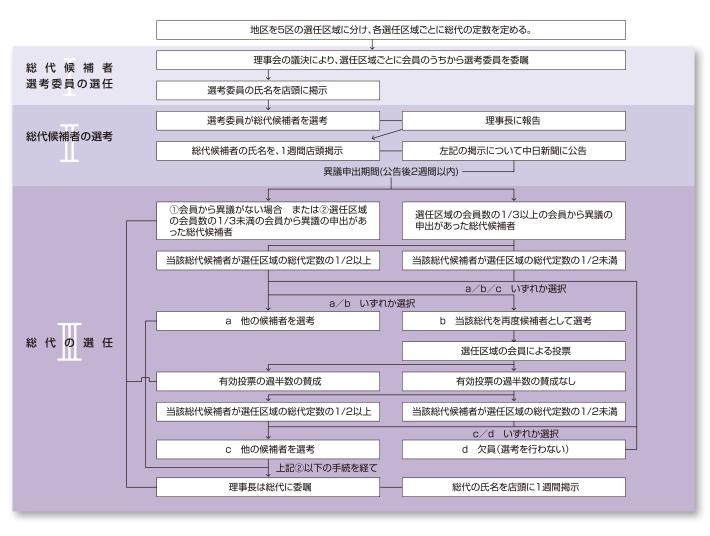
第2号議案: 定款の変更の件

第3号議案: 理事・監事の選任の件

第4号議案:退任役員に対する退職慰労金贈呈の件



総代が選任されるまでの手続について



総代のみなさま 80名 敬称略 五十音順 平成22年3月末日現在

- 小川 明
- 木村 富雄
- 木村 幸正
- 後藤 保正
- (株)宝建材製作所 田中 豊一郎

- (株)テイクロ
- 天狗罐詰(株)
- 服部 宏
- 林 武彦
- ヒサゴオフィスサービス(株)● 下岡 寛

● その他2名

第2区 千種区·昭和区·名東区·天白区·守山区·春日井市·小牧市·尾張旭市 ·····

- 池田 達彦
- 鹿嶋 隆男
- 加藤 弘子
- コダマトーヨー住器(株)● (株)セーシン
- 高橋 克
- 田中 清夫

- (株)中村
- (資)中村木型製作所 成田 豊
- 服部 勝之
- 久田 錦三

● 高山 純一

- 古田 明
- (資)名和木型製作所

● 安井 脩嗣 ● (株)リブライト

第3区 中村区·西区·稲沢市·岩倉市·西春日井郡·清須市·北名古屋市 ····

- 種田 健司 ● 佐治 孝郎
- 大島 浩嗣 ● (株)シマウマ
- 奥村 勝 ● 高桑 秀幸
- 魁盛堂(株)
- キド車輌工業(株)
- (株)小鹿建設
- 笹原 英雄 ● その他2名
- 飯島 昇
- 北川 ふさ子

- 田中 正博
- 松浦 英一郎
- (株)ヤマトヤ

- 久野金属工業(株) 近藤 吉雄

- 桜軽金属工業(株) 真田 信松 ● 藤巻 武利
- (株)三愛工業所

- 中央化工機(株) ● (株)豊正産業
- 中村 保 ● (株)丸福
- 中村 友紀 ● 山口 隆
- (有)山田工作所
- 名古屋メタリコン工業(株) 原 政克 ● 米田 亙
- 古川 光政
- 伊藤 孝文
- (株)永代
- 加藤 銑―
- 木村 秀夫
- 鈴木 幸安
- 谷口 仁志
- 中部鋼材(株)

- 中島 隆夫
- 成田 彦市
- 土方 一久
- (株)武藤製作所
- 安井 肇
- 矢野 恵
- 山内 悦哉

商品・サービスのご案内

貸出

	商品名	お 使 い み ち ・保 証 ・融 資 限 度 額		
事	業者 向け融資	事業経営に必要な「運転資金・設備資金」について、金利、担保の有無、保証人、返済計画について		
 	未もりりはは	きめ細かくご相談に応じます。また商業手形の割引の相談にも応じます。		
	創業支援ローン	新たに事業を開始されるお客様へのご融資 500万円以内(個人のお客様にもご利用いただけます)。		
	企業活性化ローン	新規のお客様で、運転資金・設備資金のご融資 3,000万円以内(個人事業主の方は除きます)。		
	名古屋商工会議所ローン	名古屋商工会議所会員様で、「無担保」「第三者保証人不要」「手数料不要」「保証料不要」のご融資		
		2,000万円以内。		
	商工会会員特別ローン	豊明市及び七宝町商工会会員様で会員歴2年以上の会員の方へ、「無担保」「第三者保証人不要」		
	「手数料不要」「保証料不要」のご融資 2,000万円以内。			
個	あいしん住宅ローン	当金庫の条件にあった、住宅の新築、購入、増改築資金のご相談に応じます。		
		(株)中部しんきんカードの保証付です。		
向	カーライフプラン	自動車購入資金、しんきん保証基金の保証付で、500万円以内。新卒申込者は200万円以内。		
各	マイカーローン	自動車購入資金、(株)中部しんきんカードの保証付で、500万円以内。		
種口	しんきん個人ローン	健康で文化的な生活を営む資金、しんきん保証基金の保証付で、500万円以内。		
Ī	あいしんNEWフリーローン	使途自由な資金、三菱UFJニコス(株)の保証付で200万円以内。		
ン	カードローン	カードでATM機から自由に。しんきん保証基金の保証付で、50万円以内。		
等	学資ローン	入学金等の教育資金、(株)中部しんきんカードの保証付で、500万円以内。		
代照	代 独立行政法人住宅金融支援機構 管理、回収業務。			
代理業務融資	日本政策金融公庫	事業者の運転資金、設備資金。個人の入学金等の教育資金。		
務融	信 金 中 央 金 庫	事業者の運転資金、設備資金。個人の住宅購入、新築、増改築資金。		
資	独立行政法人福祉医療機構	年金を担保とした使途自由な資金、限度250万円以内。		

預 金

預	金(ひ 種	類	預入金額	預入期間	內 容
当	座	預	金	1円以上	出し入れ自由	手形、小切手の利用ができ、商取引等の資金管理口座として事業所に
	/±	只	ΔIZ	门以上	шожинш	は欠かせない口座。(決済用預金に該当し、全額保護されます。)
普	诵	預	金	1円以上	出し入れ自由	給与、年金の自動受取、各種公共料金、クレジット代金の自動引落しな
	咫	JYL	217	1 门以工	шодины	ど家計簿代わりの便利な口座。
無利	引息型	普通剂	金頁	1円以上	出し入れ自由	利息のつかない普通預金。(決済用預金に該当し、全額保護されます。)
総	合		座	1円以上	_	普通預金と定期預金がセットされ、定期預金の90%、最高200万円ま
11457		Н	座	1 门以工		で自動的に融資が受けられます。
貯	蓄	預	金	1円以上	出し入れ自由	普通預金の気軽さで、定期預金なみの利息をお楽しみいただけ、しかも
ΗJ	囯	J'(I	亚	「口以工	шодина	毎月の複利で更に有利。
通	知	預	金	5万円以上	7日間以上	まとまったお金の短期的な運用に最適。
納	税準	備預	金	1円以上	租税納付に限り払い戻し可能	納税資金を計画的に準備する口座。利息は非課税。
大	口定	期預	金	1千万円以上	1ヶ月以上5年以内	1千万円以上のまとまった資金の運用に適した高利回りの定期預金。
ス・	- パ	一定	期	1千円以上	1ヶ月以上5年以内	個人の方の3年以上は半年複利でより有利。
期E	日指定	定期預	重金	1千円以上3百万円未満	1年以上3年以内	ご利用は個人のみ。1年複利で有利。
変重	助金利	定期預	頁金	1千円以上	1年以上3年以内	適用金利が6ヶ月ごとに変動します。
7	/\°	— 積	全	1千円以上	1年以上5年以内	一定金額を一定期間、毎月積み立てていく商品でお客様の貯蓄計画を
	- / (一行	. MZ	1 117以上	1 +WTO+WL3	お手伝いします。

【注】

平成17年4月以降、預金保険制度により保護される範囲は当座預金や利息のつかない普通預金等は「決済用預金」*として全額保護され、定期預金や利息のつく普通預金などは、1金融機関につき預金者1人当たり、元本1千万円までとその利息等が保護されます。「決済用預金」以外の保護対象預金のうち、元本1千万円を超える部分および利息は、破綻した金融機関の財産の状況等を考慮して決定される率(概算払い率)を乗じた金額の支払いが受けられます。

^{*「}決済用預金」とは、「無利息、要求払い、決済サービスを提供できること」という3つの要件を満たすものです。

サービスのご案内

	●あいしんWEBバンキングサービス(個人向け)は、インターネットを経由し、パソコンから残高照会や入出金明
 インターネットバンキング	細照会、振込を行っていただけるサービスです。
	●あいしんWEB-FBサービス(事業者向け)は、インターネットを経由し、パソコンから残高照会や入出金明細照
	会、振込(総合振込、給与·賞与振込、都度振込)、口座振替を行っていただけるサービスです。
 キャッシュサ <i>ー</i> ビス	カード1枚で預金の出し入れに大変便利。当金庫の本支店の他、全国の提携金融機関や郵便局、コンビニの
+ + + + + + + + + + + + + + + + + + +	ATM機でも当金庫のカードがご利用できます。
デビットカードサービス	デビットカード加盟店で、買物代金などの支払いを、当金庫のキャッシュカードでご利用できます。
自 動 支 払 い サ ー ビ ス	公共料金、税金、家賃、クレジット利用代金、ローンの返済などを預金口座から自動的にお支払いいたします。
自 動 受 取 り サ ー ビ ス	年金受取、給与振込、配当金や保険給付金などの受取りを自動入金いたします。
給 与 振 込 サ ー ビ ス	従業員に支払う毎月の給与やボーナスを、指定預金口座へお振り込みいたします。
A T M 振 込 サ ー ビ ス	ATMにより全国の金融機関へのお振込ができます。同じ振込先へ繰り返しお振込になる場合に便利です。
テレホンサービス	お客様の電話やファクシミリへ振込・取立・残高照会等をお知らせいたします。
署名判印刷サービス	当座預金口座利用者の方に、署名判を事前に手形・小切手に印刷してお渡しすることができます。
貸 金 庫	預金証書、権利書、有価証券など重要な書類や貴重品などの保管にご利用下さい。※出張所にはございません。
夜 間 金 庫	営業時間外や休日の現金のお預りにご利用下さい。 ※夜間金庫設備のない店舗もございます。
年 金 相 談	年金お受取りのための相談や手続きを、無料で親切・丁寧にお応えいたします。※11支店で開催しています。
為 替 業 務	全国の金融機関との資金の受取り、送金のほか手形小切手類の取立てなどにご利用いただけます。
クレジットカード	しんきんVISAカードの他、アメリカンエキスプレス、三菱UFJニコスカードなど各種カードによるキャッシュサー
キャッシュサービス	ビスがご利用いただけます。
括支払いシステム	大手企業からの支払いシステム利用(信金中央金庫経由)で当座貸越がご利用できます。
国債等の窓口販売	長期国債、個人国債の窓口販売のお取り扱い。
保険の窓口販売	生、損保の窓口販売のお取り扱い。
サッカーくじ払戻し	サッカーくじtotoの払戻し業務のお取り扱い。※取り扱ってない店舗もございます。
損害保険の窓口販売	住宅ローン関連の長期火災保険のお取り扱い。
外 貨 宅 配 サ ー ビ ス	外国通貨を指定する場所(自宅また勤務先)に代金引替で宅配するサービスです。
外貨宅配サービス	外国通貨を指定する場所(自宅また勤務先)に代金引替で宅配するサービスです。

【留意事項】

- ①各商品により利率、保証料、融資限度額等も異なりますので、詳しくは本支店の窓口担当者や訪問の渉外係にご確認下さい。
- ②金融機関の商品には、変動金利商品のようにお客様の予想に反して金利の上下するものがあり、また繰り上げ償還時等には手数料をいただく商品もあります。
- ③ご利用に際してはこれらの商品に関するご質問等をいただき、充分にご理解の上ご利用下さい。

商品のご案内



しんきん携帯電子マネーチャージ サービス「Edy」



エンパワー融資システム



サマーキャンペーン



あいしん一般個人ローン



あいしんNEWフリーローン



カードローン



カーライフプラン

商品・サービスのご案内

手数料一覧 平成22年5月17日現在

為替手数料

(消費税・地方消費税を含む)

	(相負債・地方相負債を占む)					
	8,6		当金庫本支店あて	3万円以上	210円	
		密 二	(同一店内を含む)	3万円未満又は当庫会員	105円	
	利用		他行あて	3万円以上	840円	
	l '	Ħ	(電信・文書扱い)	3万円未満又は当庫会員	525円	
			当金庫本支店あて	3万円以上	210円	
	١,	現	(同一店内を含む)	3万円未満	105円	
	A		他行あて	3万円以上	630円	
振	М	金	161 J 60 C	3万円未満	420円	
	利		当金庫本支店あて	3万円以上	無料	
	用	カー	(同一店内を含む)	3万円未満	無料	
込	"	ド	他行あて	3万円以上	525円	
		'	181 J 60 C	3万円未満	420円	
		ı	当金庫本支店あて	3万円以上	無料	
	B 利 用		(同一店内を含む)	3万円未満	無料	
			他行あて	3万円以上	525円	
			TEI J ØJ C	3万円未満	315円	
	給	与	当金庫本支店あて(同-	無料		
	振	込	他行あて	210円		
	給	振	当金庫本支店あて(同-	 大支店あて(同一店内を含む)		
	IB₹	川用	他行あて		157円	
[同一	-店7	りあて		無料	
代	当金	定庫は	支店あて		無料	
金	名古	屋交担	奥所扱い(但し、依頼人の口座	に直ちに入金できる小切手等は無料)	210円	
取立	 ⊅∃	드문건	と換所以外	普 通	840円	
立	41	コ圧ン	くがパルスクト	至 急	1,050円	
	送金	È·振	込の組戻料		630円	
その	取式	ょうりょう とり とうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅう しゅう	彡組戻料		1,050円	
の他	不涯	度手用	彡返却料		1,050円	
取	取立	手形品	5頭呈示料(遠隔地で取扱費用	が1,050円を超えるものはその実費)	1,050円	
扱	地方	5税I	7次手数料	3万円以上	420円	
	(他	金融	機関に取り次ぐ納付書)	3万円未満又は会員	210円	

証書貸付の条件変更に伴う諸費用

(消費税・地方消費税を含む)

	借入後経過期間	住宅ローン手数料	その他手数料
	3年以内	31,500円	3,150円
全額繰り上げ償還	5年以内	21,000円	2,100円
(償還額300万円以上)	7年以内	10,500円	1,050円
	7年超	無料	無料
その他の変更(一部繰上返済1	00万円以上を含む)	5,250円	5,250円

[【]注】その他の変更は融資残高100万円未満無料。

各種手数料

(消費税・地方消費税を含む)

		(用具体・地力用具体を占む)
各種証明書の発行	210円	
通帳・証書・カードの再発行	1,050円	
自己宛小切手の発行		525円
マル専口座開設料		3,150円
マル専手形用紙(1枚)		525円
小切手帳(50枚綴り)	署名鑑印刷あり	840円
一切の一般(この技機の)	署名鑑印刷なし	630円
手形帳(25枚綴り)	署名鑑印刷あり	525円
子が吸(との攻域の)	署名鑑印刷なし	420円
署名鑑登録(小切手帳・手形帳)	当初登録料	5,250円
有石蝠豆螺(7.9)子呢 子形成/	変更登録料	5,250円
簡易貸金庫(年間)		6,300円
	Aタイプ	6,300円
本店貸金庫(年間)	Bタイプ	8,400円
本山貝亚牌(牛间)	Cタイプ	10,500円
	Dタイプ	12,600円
夜間金庫(1ヶ月)		6,300円
あいしんアンサーサービス利用	手数料(月額)	1.050円
自動引落通知及び入出金明細通	知を利用される場合	1,000]
あいしんWEB-FBサービス(1±	2,100円	
株式払込手数料	払込額×0.25%×1.05	
	1~100枚	無料
両替手数料枚数	101枚~500枚	210円
(紙幣+硬貨の合計枚数)	501枚~1000枚	420円
	1001枚以上	630円
P.5.1	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	

【注】

- ①簡易貸金庫取扱支店…菊井·金山·大久手·中村·堀田·西大須·黒川·六番町山田·天白·大高·豊明·七宝·中川·島田·植田·桶狭間·港·猪子石·日進
- ②夜間金庫取扱支店···豊明·中川·島田·植田·桶狭間·猪子石·日進
- ③特に表示しないものは1件あたりまたは1枚あたりの手数料です。

不動産担保設定にかかる費用

(消費税・地方消費税を含む)

	担保設定額	手数料
	5,000万円超	1件 52,500円
不動産担保設定	5,000万円以下	1件 42,000円
(新規設定分) 	3,000万円以下	1件 31,500円
	500万円未満	無料
変更登記手数料(新規以外の追加担保	1件 21,000円	

【注】

- ①「あいしん住宅ローン」の不動産担保設定にかかる費用は免除。
- ②変更登記を必要とする場合、既担保設定額または追加担保額が500万円未満は無料。

自動機手数料

(消費税・地方消費税を含む)

FD 21 15 *5	取	扱		稼働時間帯					カードの種類			
取引種類	収	拟	日		当	金	庫	他の信用金庫	提携金融機関	ゆうちょ銀行	提携クレジット	
				8:00~ 8:45				105円	210円	210円	105円	
	平		日	8:45~18:00		無	料	無料	105円	105円	無料	
				18:00~19:00				105円	210円	210円	105円	
お引き出し				9:00~14:00				無料	105円	105円	無料	
	土	曜	日	14:00~17:00		無	料	105円	210円	210円	105円	
				17:00~19:00			100円	_	_	105円		
		星日・ネ		9:00~17:00		無	料	105円	210円	210円	105円	
		± □ ·1	元 口	17:00~19:00		***	科	105円	_	_	105円	
				8:00~ 8:45				_		_	_	
	平		日	8:45~18:00		無	料	無料	_	105円	4mr WN	
お預け入れ				18:00~19:00				105円		210円	無料	
	_	曜		9:00~14:00		無米	無料		_	無料		
	土	唯	日	14:00~19:00		無	料	105円	105円	_	_	無科
	日時	星日・神	兄日	9:00~19:00		無	料	105円	_	-	無料	

[【]注】①1月1日・2日・3日はご利用できません。 ②「一」の時間帯はお取り引きできません。

③店舗により、ご利用日・ご利用時間・お取引内容が異なりますので、詳しくはホームページをご覧下さい。







資料編









貸借対照表(資産勘定)

莫伯对深致(莫注酚定)			単位:百万円
科目	平成19年度 (平成20年3月末)	平成20年度 (平成21年3月末)	平成21年度 (平成22年3月末)
【資産の部】			
現金	3,366	3,168	3,671
預け金	58,377	52,953	49,484
金 銭 の 信 託	500	500	500
有 価 証 券	94,714	97,504	103,607
国 債	14,278	15,038	15,400
地 方 債	5,522	5,084	7,731
社 債	37,379	42,837	47,496
株 式	487	788	593
その他の証券	37,046	33,755	32,384
貸 出 金	68,154	71,266	70,486
割 引 手 形	4,183	3,363	2,886
手 形 貸 付	12,118	11,491	10,186
証 書 貸 付	50,874	55,249	56,310
当 座 貸 越	978	1,161	1,103
その他資産	1,589	1,550	1,939
未決済為替貸	59	51	51
信金中金出資金	312	312	752
前 払 費 用	48	45	41
未 収 収 益	787	760	759
その他の資産	380	380	334
有 形 固 定 資 産	2,761	2,625	2,509
建物	993	980	943
土 地	1,386	1,386	1,386
その他の有形固定資産	381	258	179
無形固定資産	191	169	124
ソフトウェア	181	159	114
その他の無形固定資産	10	10	10
繰 延 税 金 資 産	813	1,045	395
债 務 保 証 見 返	82	69	56
貸 倒 引 当 金	△686	△909	△943
(うち個別貸倒引当金)	(△650)	(△891)	(△928)
資産の部合計	229,864	229,943	231,832

貸借対照表(負債及び純資産)

単位:百万円

	平成19年度	 平成20年度	単位:百万円 平成21年度
科目	(平成20年3月末)	(平成21年3月末)	(平成22年3月末)
【負債の部】			
預 金 積 金	214,864	217,295	217,355
当 座 預 金	9,263	9,545	8,511
普 通 預 金	53,292	52,949	52,013
貯 蓄 預 金	2,243	2,036	1,873
通 知 預 金	178	389	418
定 期 預 金	132,922	135,556	137,883
定 期 積 金	15,890	15,887	15,890
その他の預金	1,072	931	765
その他負債	873	896	915
未決済為替借	92	83	76
未 払 費 用	356	466	476
給 付 補 て ん 備 金	21	44	68
未払法人税等	42	4	13
前 受 収 益	78	75	72
払 戻 未 済 金	_	2	4
払 戻 未 済 持 分	2	_	_
職員預り金	121	113	117
その他の負債	157	105	87
賞 与 引 当 金	78	66	71
退職給付引当金	415	385	383
役員退職慰労引当金	141	49	62
睡眠預金払戻損失引当金	3	1	3
偶 発 損 失 引 当 金	0	10	15
债 務 保 証	82	69	56
負債の部合計	216,458	218,774	218,864
【純資産の部】			
出 資 金	416	416	415
普通出資金	416	416	415
利 益 剰 余 金	13,967	12,303	12,651
利益準備金	416	416	416
その他利益剰余金	13,550	11,886	12,235
特別積立金	12,925	12,925	11,425
(うち経営安定化積立金)	(3,000)	(3,000)	(1,500)
(うち退職給与積立金)	(300)		=
当 期 未 処 分 剰 余 金 (△は当期未処理損失金)	625	△1,038	810
会 員 勘 定 合 計	14,383	12,719	13,067
その他有価証券評価差額金	△977	△1,550	△99
評 価・換 算 差 額 等 合 計	△977	△1,550	△99
純 資 産 の 部 合 計	13,406	11,168	12,968
負債及び純資産の部合計	229,864	229,943	231,832
【注】			

【注】

計数のない項目は一(バー)で表示しております。

財務諸表 ------

損益計算書

科目	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経 常 収 益	4,260,367	3,787,462	4,032,709
資 金 運 用 収 益	3,677,519	3,423,719	3,315,547
貸 出 金 利 息	1,417,528	1,418,610	1,428,876
預 け 金 利 息	358,089	414,386	353,973
有 価 証 券 利 息 配 当 金	1,889,387	1,578,203	1,532,687
その他の受入利息	12,513	12,518	10
役務取引等収益	262,482	242,338	239,627
受入為替手数料	187,235	174,558	174,008
その他の役務収益	75,246	67,779	65,618
その他業務収益	293,849	79,086	355,194
国 債 等 債 券 売 却 益	290,683	67,286	348,100
その他の業務収益	3,165	11,800	7,093
その他経常収益	26,516	42,317	122,340
株式等売却益	191	15,791	96,894
金 銭 の 信 託 運 用 益	9,521	9,494	9,494
その他の経常収益	16,804	17,031	15,951
経 常 費 用	4,182,518	5,452,323	3,660,252
資 金 調 達 費 用	607,235	655,521	532,274
預 金 利 息	586,320	619,103	486,347
給付補てん備金繰入額	19,568	35,218	44,705
その他の支払利息	1,346	1,198	1,222
役務取引等費用	116,601	111,985	96,315
支 払 為 替 手 数 料	72,437	68,434	57,671
その他の役務費用	44,163	43,550	38,643
その他業務費用	384,292	1,258,318	150,049
国 債 等 債 券 売 却 損	134,511	92,000	149,978
国债等债券償却	249,700	1,166,280	_
その他の業務費用	80	37	71
経費	2,966,930	2,889,842	2,809,376
人件費	1,906,458	1,795,367	1,782,107
物件費	1,012,309	1,049,144	981,607
税 金	48,163	45,329	45,660
その他経常費用	107,458	536,656	72,237
貸倒引当金繰入額	_	230,621	41,365
貸 出 金 償 却	792	-	-
株式等売却損	102,598	-	1,982
株 式 等 償 却	<u>-</u>	291,146	-
その他の経常費用	4,067	14,888	28,889
経常利益(△は経常損失)	77,849	△1,664,861	372,457
特 別 利 益	504,238	2,598	156
固 定 資 産 処 分 益	105	252	_
貸倒引当金戻入益	356,457	_	_
償 却 債 権 取 立 益	201	181	156
その他の特別利益	147,474	2,164	_

損益計算書

単位:千円

科 目	平成19年度	平成20年度	平成21年度
特 別 損 失	154,797	11,861	440
固 定 資 産 処 分 損	29,729	11,861	440
その他の特別損失	125,068		_
税引前当期純利益(△は税引前当期純損失)	427,289	△1,674,124	372,173
法人税、住民税及び事業税	83,688	2,770	12,944
法 人 税 等 還 付 額	_	31,388	_
法 人 税 等 調 整 額	105,436	2,106	△6,143
法 人 税 等 合 計	189,125	△26,512	6,800
当期純利益(△は当期純損失)	238,164	△1,647,611	365,372
前 期 繰 越 金	387,459	609,214	445,071
当期未処分剰余金(△は当期未処理損失金)	625,624	△1,038,396	810,444

【注】

- ①記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- ②子会社との取引による収益総額 5,166千円 ③子会社との取引による費用総額 50,511千円
- ④出資1口当たりの当期純利益金額 439円01銭

剰余金処分計算書

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
当期未処分剰余金(△は当期未処理損失金)	625,624	△1,038,396	810,444
当期末処理損失金	-	1,038,396	-
特別積立金取崩額	300,284	1,500,000	-
(退職給与積立金)	300,284	_	_
(経営安定化積立金)	_	1,500,000	_
剰 余 金 処 分 額	316,693	16,531	16,420
利 益 準 備 金		_	_
普通出資に対する配当金(年4%)	16,409	16,531	16,420
特 別 積 立 金	300,284	_	_
次 期 繰 越 金	609,214	445,071	794,023

平成19年度~21年度の貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書については、信用金庫法第38条の2の規定に基づき、公認会計士 一柳 守央氏及び公認会計士 後藤俊朗氏の監査を受けております。

平成21年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、及び財務諸表作成に係る 内部監査の有効性を確認しております。

平成22年6月21日 愛知信用金庫 理事長



財務諸表

貸借対照表の注記

- 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

【追加情報】

当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

3 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

●建 物…10年~47年 ●その他…3年~20年

無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

- 5 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中の リース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 6 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が 資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

- 7 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、 当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 8 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理 方法は以下のとおりであります。

【数理計算上の差異】各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による 定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理

当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

① 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額 1,253,450百万円 年金財政計算上の給付債務の額 1,662,844百万円 差引額 △409,394百万円

- ② 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(平成21年3月31日現在) 0.2180%
- ③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高253,815百万円及び 繰越不足金155,578百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間 19年の元利均等償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金13百万円を費 用処理しております。

なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

【追加情報】

当金庫は平成21年11月に退職給付制度を改定し、適格退職年金制度から確定給付年金制度 へ移行しました。なお、当該移行による損益の影響は軽微です。

【会計方針の変更】

当事業年度末から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

- 9 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労 金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しておりま す。
- 10 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- 11 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 12 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 13 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 197百万円
- 14 子会社等の株式総額

10百万円

15 子会社等に対する金銭債務総額

23百万円

16 有形固定資産の減価償却累計額 2,573百万円

17 貸出金のうち、破綻先債権額は311百万円、延滞債権額は4179百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当事業年度間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

18 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

19 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

20 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 4.490百万円であります。

なお、17.から20.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 21 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2.886百万円であります。
- 22 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産 有価証券 815百万円 担保資産に対応する債務 預 金 321百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、預け金3,000百万円を差し入れております。

- 23 出資1口当たりの純資産額 15,606円99銭
- 24 金融商品の状況に関する事項
 - (1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。 このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理をしてお ります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当金庫は、貸出に関する諸規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、 個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応 など与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、また、定期的に経営陣によるリスク管理委員会と常勤役員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資金部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

- ② 市場リスクの管理
- (a) 金利リスクの管理

当金庫は、統合的リスク管理規程によって金利の変動リスクを管理しております。

統合的リスク管理に関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、理事会において決定された統合的リスク管理に関する方針に基づき、リスク管理委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っています。

日常的には企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、月次ベースで理事会に報告しております。

(b) 為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関して、統合的リスク管理規程及び市場リスク管理基準により管理しており、月次ベースで理事会及びリスク管理委員会に報告しております。

(c) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、資金運用部会の方針に基づき、理事会の監督の下、資金運用規程に従い行われております。

このうち、資金部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

資金部で保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場 環境や財務状況などをモニタリングしています。

これらの情報は資金部を通じ、理事会及び資金運用部会において定期的に報告されております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、資産及び負債の総合管理を通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なるごともあります。

なお、金融商品のうち貸出金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示 しております。

25 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①預け金	49,484	49,824	340
②有価証券			
満期保有目的の債券	24,054	19,073	△4,981
その他有価証券	79,518	79,518	_
③貸出金(*1)	70,486		
貸倒引当金(*2)	△943		
	69,543	70,018	475
金融資産計	222,599	218,433	△4,166
①預金積金	217,355	218,336	981
金融負債計	217,355	218,336	981

(*1)貸出金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。 (*2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。 【金融商品の時価等の算定方法】

●金融資産

(1)預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

変動金利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は191百万円増加、「繰延税金資産」は58百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は132百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、保有有価証券のうち、15年変動利付国債の価格については、理論価格をもって評価しています。

当該理論価格は、ブラックモデルに基づき、フロアー価値を考慮した利子、償還金を国債金利で割り引いて算出し、ボラティリティは30%、信用スプレットは0%を想定しています。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については26.から28.に記載しております。

(3)貸出金

貸出金は、以下の①~③の方法により算出し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。)の合計額から貸出金に対応する個別貸倒引当金を控除した価額

- ② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額
- ③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いた価額

●金融負債(1)預金積金

を用いております。

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価 情報には含まれておりません。 (単位:百万円)

	1131 IX 10 III 0 1 1 4 4 5 5 0 1 II 10 0	
1	区分	貸借対照表計上額
1	子会社·子法人等株式(*1)	10
1	非上場株式(*1)	23
1	組合出資金(*2)	1
1	合 計	34

(*1)子会社・子法人等株式、関連法人等株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。 (*2)組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

●金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	34,300	10,020	_	_
有価証券				
満期保有目的の債券	300	1,001	3,399	19,353
その他有価証券の うち満期があるもの	8,867	34,888	28,150	4,494
貸出金(*)	20,771	21,863	14,026	11,376
승 計	64,238	67,772	45,576	35,224

(*)貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(単位:五下田)

				1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預	金	積	金	171,220	46,133	_	-
슴			計	171 220	46 133	_	

(*)預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

26 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「株債」「株式」「その他の証券」が含まれております。以下、28.まで同様であります。

満期保有目的	の債券				(単位:百万円)	
	種	類	貸借対照表計上額	時価	差額	
	国	債	_	_	_	
時価が貸借	地方	債	_	_	_	
対照表計上	短期社	債	_	_	_	
額を超える	社	債	1,001	1,122	121	
もの	その	他	2,700	2,722	22	
	小	計	3,701	3,845	144	
	国	債	_	_	_	
時価が貸借		債	_	_	_	
対照表計上	短期社	債	_	-	_	
額を超えな	社	債	_	_	_	
いもの	その	他	20,353	15,227	△5,126	
-		計	20,353	15,227	△5,126	
合	計		24,054	19,073	△4,981	
スのルナグラス						

その他有価証券 (単位:百万円)

この旧日間田	(中国:13)					
	種	類	貸借対照表計上額	取得原価	差額	
	株	式	66	56	10	
	債	券	56,799	55,625	1,174	
貸借対照表	玉	債	12,714	12,425	288	
計上額が	地方	債	3,855	3,787	67	
取得原価を	短期社		_	_	_	
超えるもの	社	債	40,229	39,412	817	
ME/C 0 0 0 0	その	他	3,269	2,889	380	
	小	計	60,135	58,570	1,564	
	株	式	494	592	△97	
	債	券	12,828	12,989	△161	
貸借対照表	玉	債	2,685	2,696	△10	
計上額が	地方	債	3,876	3,894	△17	
取得原価を	短期社	L債	_	_	_	
超えないもの	社	債	6,266	6,399	△133	
,C,C,C,C,C	その	他	6,061	7,509	△1,448	
	小	計	19,384	21,091	△1,707	
合	計		79,519	79,662	△143	

27 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

					(
			売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株		式	909	96	1
債		券	8,063	244	149
国		債	5,365	162	-
地	方	債	1,793	62	-
短	期社	債	_	_	_
社		債	904	19	149
そ	の	他	352	103	-
合		計	9,325	445	151
			<u> </u>		,

28 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べ著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理はありません。

29 満期保有目的の金銭の信託

(単位:百万円)

貸借対照表 計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表 計上額を超えないもの
500	500	_	_	_

(注)「うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

30 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を 受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸 付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,817百万円で あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが1,650百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(1年毎に)予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

31 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。 (単位:百万円)

	(単位:百万円)
繰延税金資産	
有価証券評価損	481
貸倒引当金	191
退職給付引当金	111
その他有価証券評価差額金	43
減価償却費	38
その他	99
繰延税金資産小計	966
評価性引当額	△557
繰延税金資産合計	408
繰延税金負債	
前払年金費用	12
繰延税金負債合計	12
繰延税金資産の純額	395

経営指標

業務粗利益

単位:千円

	平成20年度	平成21年度
資 金 運 用 収 支	2,769,698	2,784,472
資金運用収益	3,423,719	3,315,547
資 金 調 達 費 用	654,021	531,074
役 務 取 引 等 収 支	130,353	143,312
役務取引等収益	242,338	239,627
役務取引等費用	111,985	96,315
その他業務収支	△1,179,232	205,145
その他業務収益	79,086	355,194
その他業務費用	1,258,318	150,049
業務粗利益	1,720,820	3,132,930
業務粗利益率	0.77%	1.40%

【注】

- ①資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成20年度1,500千円、平成21年度1,200千円)を控除して表示しております。
- ②業務粗利益率= 業務粗利益 資金運用勘定平均残高 ×100
- ③国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

資金運用収支の内訳

単位:平均残高=百万円、利息=千円、利回り=%

	平 均	残 高	利 息		利 回 り	
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
資金運用勘定	223,990	223,541	3,423,719	3,315,547	1.52%	1.48%
うち貸出金	67,789	69,873	1,418,610	1,428,876	2.09%	2.04%
う ち 預 け 金	57,511	51,445	414,386	353,973	0.72%	0.68%
うち有価証券	98,376	101,578	1,578,203	1,532,687	1.60%	1.50%
資 金 調 達 勘 定	214,220	214,827	654,021	531,074	0.30%	0.24%
うち預金積金	214,600	215,204	654,322	531,052	0.30%	0.24%

【注】

利 鞘

単位:%

	平成20年度	平成21年度
資金運用利回	1.52	1.48
資金調達原価率	1.65	1.54
総資金利鞘	△0.13	△0.06

利益率

単位:%

	平成20年度	平成21年度
総資産経常利益率	△0.72	0.16
総資産当期純利益率	△0.71	0.15

【注】 経常(当期純)利益 経常(当期純)利益 総資産経常(当期純)利益率 総資産(債務保証見返を除く)平均残高 ×100

預証率

単位:%

	平成20年度	平成21年度
期 末 預 証 率	44.87%	47.66%
期中平均預証率	45.84%	47.20%

【注】

有価証券

①預証率= 有細証券 預金積金+譲渡性預金 ×100

②国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

預貸率

単位:%

	平成20年度	平成21年度
期末預貸率	32.79%	32.42%
期中平均預貸率	31.58%	32.46%

【注】

貸出金

①預貸率= <u>貝ഥ並</u> ×100 預金積金+譲渡性預金

②国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

①資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成20年度233百万、平成21年度114百万)、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成20年度500百万、平成21年度500百万)及び利息(平成20年度1,500千万、平成21年度1,200千万)をそれぞれ控除して表示してあります。

②国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

受取利息・支払利息の増減

単位:百万円

		平成20年度		平成21年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	36	△289	△253	△19	△89	△108
うち貸出金	14	△13	1	43	△33	10
うち預け金	18	38	56	△43	△17	△60
うち有価証券	△30	△281	△311	53	△98	△45
支 払 利 息	6	42	48	5	△128	△123
うち預金積金	6	42	48	5	△128	△123

【注】

役職員1人当たり残高

単位:百万円

		——————————————————————————————————————
平成20年度		平成21年度
預金残高	826	808
貸出金残高	270	262

1店舗当たり残高

単位:百万円

	平成20年度	平成21年度
預 金 残 高	9,877	9,879
貸出金残高	3,239	3,203

経費

単位:千円

	平成20年度	平成21年度
人 件 費	1,795,367	1,782,107
報 酬 給 与 手 当	1,584,052	1,383,849
退 職 給 付 費 用	211,315	202,021
そ の 他	_	196,236
物件費	1,049,144	981,607
事 務 費	378,890	350,942
(うち旅費・交通費)	(4,300)	(4,198)
(う ち 通 信 費)	(34,491)	(36,233)
(うち事務委託費)	(248,692)	(230,437)
固 定 資 産 費	181,734	188,031
(うち土地建物賃借料)	(74,309)	(74,786)
(うち保全管理費)	(81,346)	(93,047)
事業費	50,671	56,575
(うち広告宣伝費)	(21,289)	(27,005)
(うち交際費・寄贈費・諸会費)	(13,910)	(13,430)
人 事 厚 生 費	14,938	15,057
減 価 償 却 費	245,676	192,709
そ の 他	177,234	178,292
	45,329	45,660
合 計	2,889,842	2,809,376

①残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法にしております。

②国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

預金について ……

預金積金平均残高

単位:百万円

				平成20年度	平成21年度
流	動性	預	金	64,749	63,431
う	ち有利	息預	金	49,113	48,743
定	期性	預	金	149,345	151,313
う	ち固定金	利定期	預金	133,477	135,455
うち変動金利定期預金				19	18
そ	の		他	505	460
合			計	214,600	215,204

定期預金残高

単位:百万円

				平成20年度	平成21年度
定	期	預	金	135,556	137,883
固	定金利	定期	預金	135,533	137,860
変	動金利	」定期	預金	18	19
そ		の	他	4	3

【注】

- ①流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
- ②定期性預金=定期預金+定期積金
 - 固定金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
- 変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
- ③国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

預金者別預金残高

単位:百万円、%

			平成2	0年度	平成21年度		
			残 高	構成比	残 高	構成比	
個		人	180,504	83.1	182,008	83.7	
法		人	36,334	16.7	34,788	16.0	
金	融機	関	149	0.1	151	0.1	
公		金	307	0.1	408	0.2	
合		計	217,295	100.0	217,355	100.0	

貸出について

貸出金平均残高

単位:百万円

				平成20年度	平成21年度
手	形	貸	付	11,070	10,500
証	書	貸	付	51,910	55,818
当	座	貸	越	909	971
割	引	手	形	3,898	2,582
合			計	67,789	69,873
7221					

貸出金残高

単位:百万円

					平成20年度	平成21年度
貸		出		金	71,266	70,486
	変	動	金	利	9,827	9,134
	固	定	金	利	61,439	61,352

(注)

国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

貸出金使途別残高

単位:百万円、%

				平成2	 O年度	平成2	1年度
				貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設	備	資	金	26,614	37.3	26,332	37.4
運	転	資	金	44,652	62.7	44,157	62.6
合			計	71,266	100.0	70,486	100.0

貸出について・・

区

分

業

業

貸出金業種別内訳

種

造

業

製

農

単位:百万円、%

21.8

平成20年度

貸出先数 貸出金残高 構成比

15,512

475

_							立:百万円、%	
 業	種	区		分	-	平成21年度		
*	作里		<u>~</u>	7.1	貸出先数	貸出金残高	構成比	
製		造		業	451	14,808	21.0	
農	業	•	林	業	_	_	_	
漁				業	_	_	_	
鉱	業、採石	業、砂	利採	取 業	_	_	_	
建		設		業	316	4,714	6.7	
電	気・ガス・	熱供	給・水;	道 業	9	64	0.1	
情	報	通	信	業	4	60	0.1	
運	輸業	, !	郵 便	業	32	760	1.1	
卸		売		業	136	6,361	9.0	
小		売		業	220	3,078	4.4	
金	融業	. 1	保 険	業	11	1,930	2.7	
不	動		産	業	229	16,330	23.2	
物	品	賃	貸	業	_	_	_	
学	術研究、専	門·技術	j サービ	ス業	24	326	0.5	
宿		泊		業	5	529	0.8	
飲		食		業	82	588	8.0	
生	活関連サ	ービス	業、娯	楽業	65	2,150	3.0	
教	育、	学習	支 援	業	_	_	_	
医	療	•	福	祉	30	562	8.0	
そ	の他	のサ	— ビ	`ス	133	1,111	1.6	
小				計	1,747	53,378	75.8	
地	方 2	共	団	体	2	737	1.0	
個	人(住宅・氵	肖費・絅	税資金	等)	3,334	16,371	23.2	
合				計	5,083	70,486	100.0	

林					業	_	_	_
漁					業	_	_	_
鉱					業	_	_	_
建		İ	設		業	318	4,770	6.7
電気	気・ガ	ス・索	4供給	・水に	道 業	5	21	0.0
情	報	! :	通	信	業	4	62	0.1
運		į	輸		業	31	891	1.2
卸	売	業	、小	売	業	368	9,616	13.5
金	融	•	保	険	業	10	1,867	2.6
不		動	産		業	227	15,648	22.0
各	種	Ħ	_	ビ	ス	333	5,636	7.9
小					計	1,771	54,028	75.8
地	方	公	共	団	体	1	274	0.4
個ノ	人(住:	宅・消	費・納税	資金	等)	3,506	16,964	23.8
合					計	5,278	71,266	100.0
【注】								

業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。なお、日本標準産業分類が改定されたことに伴い、平成21年度は改定後の日本標準産業分類の大分 類に準じて区分しております。

貸出金の担保別内訳

	単位:百万円	
	平成20年度	平成21年度
当金庫預金積金	2,147	1,947
有 価 証 券	3	3
不 動 産	46,132	44,074
計	48,283	46,025
信用保証協会·信用保険	13,789	14,416
保証	7,319	7,465
信用	1,873	2,578
合 計	71,266	70,486

債務保証見返の担保別内訳

		≠ 世·日/1/□
	平成20年度	平成21年度
当金庫預金積金	_	_
有 価 証 券	-	-
不 動 産	11	2
計	11	2
信用保証協会·信用保険	51	49
信用	6	5
保証	-	-
合 計	69	56

貸出について ……

代理貸付残高の内訳

単位:百万円

	平成20年度	平成21年度
信金中央金庫	_	_
日本政策金融公庫	25	17
住宅金融支援機構	2,211	1,957
愛知県年金福祉協会	49	47
福祉医療機構	54	49
合 計	2,341	2,071

貸出金償却

単位:百万円

					平成20年度	平成21年度
貸	出	金	償	却	_	_

貸倒引当金内訳

単位:百万円

		期首残高	当期増加額	当期源	献少額	期末残高	
		州日戊向	一种相加铁	目的使用その他		がハバル回	
一般貸倒引当金	平成20年度	35	17	_	35	17	
一放貝因刀当並	平成21年度	17	15	_	17	15	
個別貸倒引当金	平成20年度	650	891	7	643	891	
他別貝因り当並	平成21年度	891	928	7	884	928	
合 計	平成20年度	686	909	7	679	909	
合 計	平成21年度	909	943	7	902	943	

有価証券について・

有価証券平均残高

単位:百万円

				平成20年度	平成21年度		
国			債	14,459	15,233		
地	方		債	5,233	5,709		
短	期	社	債	_	_		
社					債	40,566	45,408
株			式	734	724		
外	国 証		国 証		券	32,205	30,989
そ	の他	の証	券	5,175	3,513		
合			計	98,376	101,578		

時価を把握することがきわめて困難と認められる有価証券

単位:百万円

					平成20年度	平成21年度
					貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子ź	子会社·子法人等株式				10	10
非	上	場	株	式	8	23
組	合	出	資	金	1	1
合				計	19	34

満期保有目的の債券

単位:百万円

							单位·日刀广	
			平成20年度		平成21年度			
	種類	貸借対照表計 上額	時 価	差額	貸借対照表計 上額	時 価	差額	
	国 債	_	_	_	_	_	_	
 時価が貸借	地 方 債	_	_	_	_	_	_	
対照表計上	短期社債	_	_	_	_	_	_	
額を超える	社 債	799	907	108	1,001	1,122	121	
もの	その他	450	455	4	2,700	2,722	22	
	小 計	1,249	1,363	113	3,701	3,845	144	
	国 債	_	_	_	_	_	_	
 時価が貸借	地 方 債	_	_	_	_	_	_	
対照表計上	短期社債	_	_	_	_	_	_	
額を超えな	社 債	201	198	△3	_	_	_	
いもの	その他	23,703	20,129	△3,573	20,353	15,227	△5,126	
	小 計	23,905	20,328	△3,577	20,353	15,227	△5,126	
合	計	25,155	21,691	△3,463	24,054	19,073	△4,981	

③時価を把握することがきわめて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

有価証券について……

その他有価証券

単位:百万円

			平成20年度			平成21年度	
	種類	貸借対照表計 上額	取得原価	差額	貸借対照表計 上額	取得原価	差額
	株 式	95	87	8	66	56	10
	債 券	34,407	33,893	513	56,799	55,625	1,174
貸借対照表	国 債	12,390	12,158	232	12,714	12,425	288
計上額が	地方債	4,425	4,349	76	3,855	3,787	67
取得原価を	短期社債	_	_	_	_	_	_
超えるもの	社 債	17,590	17,385	205	40,299	39,412	817
	そ の 他	1,800	1,799	0	3,269	2,889	380
	小 計	36,303	35,781	522	60,135	58,570	1,564
	株 式	673	881	△207	494	592	△97
	債 券	27,552	28,499	△946	12,828	12,989	△161
貸借対照表	国 債	2,647	2,654	△6	2,685	2,696	△10
計上額が	地方債	659	659	△0	3,876	3,894	△17
取得原価を	短期社債	_	_	_	_	_	_
超えないもの	社 債	24,245	25,185	△940	6,266	6,399	△133
	そ の 他	7,800	9,419	△1,618	6,061	7,509	△1,448
	小 計	36,027	38,800	△2,773	19,384	21,091	△1,707
合	計	72,330	74,581	△2,250	79,519	79,662	△143

[【]注】①貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。 ②上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

有価証券の残存期間別残高

単位:百万円

平/	平成20年度 1年以下		1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国	債	213	255	4,359	1,953	7,846	411	_	15,038
地	方 債	630	1,708	813	1,621	310	_	_	5,084
短	期社債	_	_	_	_	_	_	_	_
社	債	3,030	11,066	15,366	7,633	5,741	_	_	42,837
株	式	_	_	_	_	_	_	788	788
外	国証券	298	1,858	902	604	1,359	25,500	_	30,524
その	D他の証券	643	104	145	344	_	_	1,992	3,230

単位:百万円

ㅋ	₹成2	1年	度	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国	1		債	252	2,427	1,044	724	9,736	1,215	_	15,400
地	3 J	ב	債	892	815	621	212	5,189	_	_	7,731
短	期	社	債	_	_	_	_	_	_	_	_
社			債	6,860	11,905	16,973	4,552	7,103	101	_	47,496
株	₹		式	_	_	_	_	_	_	593	593
外	、国	証	券	1,200	1,390	990	1,125	2,749	21,685	_	29,142
そ	の他	の証	券	529	154	136	382	_	1	2,038	3,242

満期保有目的の金銭の信託

単位:百万円

平成20年度					平成21年度					
貸借対照	時 価	差	額	うち時価が貸借対照表	うち時価が貸借対照表	貸借対照	時 価	差額	うち時価が貸借対照表	うち時価が貸借対照表
表計上額	四 河	左	左 朗	計上額を超えるもの	計上額を超えないもの	表計上額	14 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 1	一	計上額を超えるもの	計上額を超えないもの
500	500		_	_	_	500	500	_	_	_

【注】「うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

以下の項目は該当がございません。

- ディリバティブ取引● 売買目的有価証券
- ディリバティブ取引 商品有価証券平均残高
 - 運用目的の金銭の信託
- 子会社·子法人等株式及び関連法人等株式
- その他の金銭の信託

③時価を把握することがきわめて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

バーゼルIIについて……

バーゼルⅡとは………

近年の金融機関のリスク管理実務の進展や金融技術の高度化を踏まえ、金融機関の直面するリスクをより精緻に評価すると同時に金融機関のリスク管理能力向上を促すことを目的とした新しい(19年3月期決算より)自己資本比率規制のことです。

3つの柱から 構成されています。



最低所要自己資本比率

最低所要自己資本比率に定めており、自己資本比率を算定するにあたり、分母となるリスクの計測をより精緻化するものです。具体的には信用リスク(貸倒のリスク)の計測の精緻化、オペレーショナル・リスク(事務事故や不正行為等による金融機関が被るリスク)の計測が追加されました。

第一の柱

金融機関の自己管理と監督上の検証

金融機関自ら多岐にわたる様々なリスク(銀行勘定の金利リスクや信用集中リスクなど)を適切に管理し、リスクに見合う適正な自己資本を維持する事が求められています。また、その管理方法を金融当局が検証・評価を行うものです。



市場規律

開示の充実を通じて市場規律の実効性を高める事とされ、自己資本比率とその内訳、各リスクの料等(定量的な開示事項)やその計算方法や考え方等(定性的開示項目)の情報開示が求められています。

定性的開示項目

自己資本調達手段の概要

自己資本は、主に基本的項目(Tier1)と補完的項目(Tier2)で構成されています。平成21年度末の自己資本額のうち、当金庫が積み立てているもの以外のものは、地域のお客様からお預かりしている出資金が該当します。

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当金庫はこれまで、内部留保による資本の積み上げ等を行うことにより自己資本を充実させ、経営の健全性・安全性を十分に確保しているものと評価しております。なお、将来の自己資本の充実策については、年度ごとに策定する収益計画に基づいた業務運営を通じ、そこから得られる利益による資本の積み上げをはかっていくことが重要と考えております。

信用リスクに関する事項

◆信用リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、取引先の財務状況の悪化などにより、資産の価値が減少ないし消滅し、当金庫が損失を被るリスクをいいます。当金庫では、健全性を維持するため、審査部門と業推部門を分離し、影響が及ばない態勢を整えています。

また、当金庫が定めた「自己査定要領及び手引き」により厳正な自己査定を行い、債務者区分ごとに計算された貸倒実績率に基づき貸倒引当金を適正に計上しています。

◆リスク·ウェイトの判定に使用する適格格付機関

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4つの機関を採用しています。

- ●株式会社日本格付研究所(JCR)
- ●株式会社格付投資情報センター(R&I)
- ●ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
- ●スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービシズ(S&P)

信用リスク削減手法について

信用リスク削減手法とは、信用リスク・アセット額の算出にあたり、信用リスクが低いと判断される資産について、定められた方法により削減額を 資産から控除できる手法のことをいい、具体的には預金担保、有価証券担保、保証などが該当します。

当金庫は取引先によっては、担保や保証による保全措置を講じていますが、これはあくまでも補完的な措置であり、融資判断においては資金使途、 返済財源、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から可否の判断を行っており、担保または保証に過度に依存しないような融資 の取り上げ姿勢に徹しております。

バーゼルIIにおける信用リスク削減手法として、当金庫が扱う主要な担保には、自金庫預金積金や上場株式等があり、担保に関する手続きについては、関連する取扱規程等の定めにより、適切な事務取扱および適正な評価を行っております。

また、お客様が期限の利益を失われた場合には、当該与信取引の範囲において、預金相殺等をする場合がありますが、関連する取扱規程等の定めにより、適切な取扱に努めております。

なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

銀行勘定における出資その他これに類するエクスポジャー又は株式等エクスポージャーに関する方針

出資等または株式等にかかる会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従い、適正な処理を行っています。

オペレーショナル・リスクについて

◆リスク管理の方針及び手続きの概要

オペレーショナル・リスクは、業務運営上において不適切な処理等、または外性的な事象により損失を被るリスクのことをいいます。

当金庫はオペレーショナル・リスクについて、事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスク等の幅広いリスクとし、オペレーショナル・リスク管理要領を定め、確実にリスクを認識するとともに、適切な対応、報告ができる態勢を整備しています。

◆オペレーショナル·リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当金庫は、基礎的手法を採用しています。

銀行勘定における金利リスクについて

◆リスク管理の方針及び手続きの概要

銀行勘定における金利リスクは金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利の影響を受けるもの(貸出金、預金、有価証券など)について金利変動により損失を被る金利リスク量のことです。

当金庫では銀行勘定における金利リスクを毎月計測し、リスク量の推移等についてリスク管理委員会で協議するとともに、理事会へも毎月報告を行い金利リスクのコントロールに努めています。

◆内部管理上使用した銀行勘定における金利リスク

当金庫においては、銀行勘定の金利リスクを内部管理上の金利リスクとして管理しております。

金利リスクは「ラダー方式」とし、計測方法については保有期間1年・最低5年の観測期間で計測される金利変動の「1パーセンタイル値」と「99パーセンタイル値」による金利ショックにより算出しております。

「コア預金」の計測方法は流動性預金の現残高の50%相当額とし、満期設定は2.5年で算出しております。



99パーセンタイル値

金利リスク量の計測における「金利変動幅」で、例えば、「5年×240 日=1,200個のデータ」であれば、大きなほうから12個目を「99 パーセンタイル値」として使用しております。



コア預金

明確な金利改訂期間がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要…該当ございません。 証券化エクスポージャーに関する事項…該当ございません。

バーゼルIIについて・・・・・・

定量的開示項目

	 平成20年度	単位: 平成21年度
【自己資本】	十成乙甲皮	十成乙十七克
出資金	416	4
	410	4
うち非累積的永久優先出資	_	
優先出資申込証拠金	_	
資本準備金	_	
その他資本剰余金	-	
利益準備金	416	4
特別積立金	11,425	11,4
次期繰越金	445	7
その他	_	
処分未済持分	-	
自己優先出資	-	
自己優先出資申込証拠金	_	
その他有価証券の評価差損	_	
営業権相当額	_	
のれん相当額	_	
企業結合により計上される無形固定資産相当額	-	
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	-	
基本的項目(A)	12,703	13,0
土地再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-	
一般貸倒引当金	28	
負債性資本調達手段等	-	
負債性資本調達手段	-	
期限付劣後債務及び期限付優先出資	_	
補完的項目不算入額	-	
補完的項目(B)	28	
自己資本総額[(A)+(B)](C)	12,731	13,C
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	1,560	1,5
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	-	
期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれに準ずるもの	1,560	1,5
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証	_	
又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	_	
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	_	
及び信用補完機能を持つI/0ストリップス(告示第247条を準用する場合を含む。)	_	
空除項目不算入額	△1,560	△1,5
空除項目計(D)	-	<u> </u>
自己資本額[(C)-(D)](E)	12,731	13,0
【リスク・アセット等】		
資産(オン・バランス項目)	96,989	95,0
オフ・バランス取引項目	69	
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	6,264	5,8
信用リスク・アセット調整額	0,204	5,0
オペレーショナル・リスク相当額調整額	_	
	102 200	100.0
リスク·アセット等計(F)	103,322	100,9
単体Tier1比率(A/F)	12.29%	12.9 <i>i</i> 12.9!

①信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況 が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

②平成20年度・21年度は「銀行等の自己資本比率規制の一部を弾力化する特例」を適用しております。

自己資本の充実度に関する事項

単位:百万円

		平成20年度 平成21年度					
			所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額		
11	 言用リスクアセット・所要自己資本の額合計	97,059	3,882	95,108	3,804		
	①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	97,059	3,882	95,108	3,804		
	現金	_	_	_	_		
	我が国の中央政府及び中央銀行向け	_	_	_	_		
	外国の中央政府及び中央銀行向け	2	0	4	0		
	国際決済銀行等向け	_	_	_	_		
	我が国の地方公共団体向け	_	_	_	_		
	外国の中央政府等以外の公共部門向け	283	11	306	12		
	国際開発銀行向け	6	0	2	0		
	地方公共団体金融機構向け	_	_	_	_		
	我が国の政府関係機関向け	459	18	509	20		
	地方三公社向け	14	1	62	2		
	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	25,082	1,003	24,533	981		
	法人等向け	14,161	566	15,242	610		
	中小企業等向け及び個人向け	15,443	618	14,033	561		
	抵当権付住宅ローン	1,100	44	1,165	47		
	不動産取得等事業向け	9,601	384	13,987	559		
	三月以上延滞等	243	10	291	12		
	取立未済手形	10	0	10	0		
	信用保証協会等による保証付	841	34	632	25		
	株式会社企業再生機構による保証付	_	_	_	_		
	出資等	1,847	74	2,277	91		
	上記以外	27,965	1,119	22,054	882		
-	②証券化エクスポージャー	_	_	_	_		
	証券化(オリジネーター)	_	_	_	_		
	証券化(オリジネーター以外)	_	_	_	_		
4	③複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	_	_	_	_		
	オペレーショナル・リスク	6,264	251	5,870	235		
八	単体総所要自己資本額(イ+ロ)	103,322	4,133	100,977	4,039		
注】							

【注】

<オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法>

粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15% 直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数 ÷8%

⑤単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

[・] ①所要自己資本の額=リスクアセット×4%

②「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフバランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

③「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

④オペーレショナルリスクは、当金庫は基礎的手法を採用しています。

信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高 <地域別・業種別・残存期間別>

平成20年度 単位百万円

平成20平反					単位:百万円
エクスポージャー	信	用リスクエクスポーシ	ブャー期末残高		
区分 業種区分 期間区分		貸出金、コミットメント及 びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債 券	デリバティブ取引	3カ月以上延滞 エクスポージャー
製 造 業	26,041	15,957	10,084	_	8
農業	_	_	_	_	
建設業	4,909	4,810	99	_	_
電気・ガス・熱供給・水道業	3,865	306	3,559	_	_
情 報 通 信 業	1,731	66	1,665	_	_
運 輸 業	4,157	891	3,266	_	_
卸 売 業 ・小 売 業	14,038	9,615	4,423	_	90
金融・保険業	97,842	55,895	41,947	_	_
不 動 産 業	16,230	15,648	582	_	53
各種 サービス	5,636	5,636	_	_	16
国・地 方 公 共 団 体 等	27,615	274	27,341	_	_
個 人	16,297	16,297	_	_	76
そ の 他	6,637	3,668	2,969	_	_
業種別合計	225,002	129,062	95,940	_	243
1年以下	83,000	78,192	4,808	_	
1年超3年以下	44,335	29,410	14,925	_	
3 年 超 5 年 以 下	26,873	5,411	21,462	_	
5 年 超 7 年 以 下	12,448	434	12,014	_	
7年超10年以下	18,844	3,745	15,099	_	
10年超	25,899	_	25,899	_	
期間の定めのないもの	13,601	11,870	1,731	_	
残 存 期 間 別 合 計	225,002	129,062	95,940	_	



平成21年度					単位:百万円
エクスポージャー	信	用リスクエクスポーシ	ブャ ー 期末残高		
区分 業種区分 期間区分		貸出金、コミットメント及 びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債 券	デリバティブ取引	3カ月以上延滞 エクスポージャー
製 造 業	26,501	14,808	11,555	_	86
農業、林業	_	_	_	_	_
漁業	_	_	_	-	_
鉱業、採石業、砂利採取業	_	_	_	_	_
建 設 業	4,855	4,714	102	-	8
電気・ガス・熱供給・水道業	3,772	64	3,337	-	_
情 報 通 信 業	1,453	60	1,389	_	_
運輸業、郵便業	4,629	760	3,869	-	_
卸売業、小売業	14,312	9,439	4,873	-	5
金融業、保険業	94,427	1,930	41,405	_	_
不 動 産 業	16,940	16,330	610	_	33
物 品 賃 貸 業	_	_	_	-	_
学術研究、専門・技術サービス業	326	326	_	_	_
宿 泊 業	529	529	_	_	_
飲 食 業	588	588	_	_	10
生活関連サービス業、娯楽業	2,150	2,150	_	_	_
教育、学習支援業	_	_	_	_	_
医療、福祉	562	562	_	_	_
その他のサービス	1,121	1,111	_	_	_
国・地 方 公 共 団 体 等	33,363	737	32,626	_	_
個 人	14,649	14,649	_	_	192
そ の 他	10,879	_	2,915	-	_
業種別合計	231,069	68,764	102,686	1	334
1年以下	93,106	48,572	9,734	_	
1 年 超 3 年 以 下	37,756	11,063	16,693	_	
3 年 超 5 年 以 下	22,962	3,176	19,766	_	
5 年 超 7 年 以 下	7,706	708	6,998	_	
7 年 超 10 年 以 下	29,606	4,827	24,779	_	
10年超	23,001	_	23,001	_	
期間の定めのないもの	16,925	415	1,711	_	
残 存 期 間 別 合 計	231,069	68,764	102,686	_	

- ①オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。
- ②「3カ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
- ③上記の「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等及び業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。
- ④業種区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。なお、日本標準産業分類が改定されたことに伴い、平成21年度は改定後の日本標準産業分類に準じ て区分しております。
- ※当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
- ●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額…本誌37ページをご参照下さい。

●業種別の個別貸倒引当金及貸出金償却の残高等

単位:百万円

		甲位·日 <i>刀</i> [
	残	高	増減額	貸出金償却
	平成20年度	平成21年度	1日/1936只	
製造業	535	542	7	_
農業、林業	_	_	_	_
漁業	_	_	_	_
鉱 業 、採 石 業 、砂 利 採 取 業	_	_	_	_
建設業	10	_	△10	_
電 気・ガス・熱 供 給・水 道 業	_	-	_	_
情 報 通 信 業	_	_	_	_
運 輸 業 、 郵 便 業	6	7	1	_
卸 売 業 、 小 売 業	77	81	4	_
金融業、保険業	_	_	_	_
不 動 産 業	165	183	18	_
物 品 賃 貸 業	_	-	_	_
学術研究、専門・技術サービス業	1	1	0	_
宿 泊 業	_	_	_	_
飲食業	_	_	_	_
生活関連サービス業、娯楽業	_	_	_	_
教 育 、 学 習 支 援 業	1	1	0	_
医療、福祉	6	_	△6	_
その他のサービス	1	5	4	_
国 ・地 方 公 共 団 体 等	_	_	_	_
個 人	90	108	18	_
合 計	891	928	37	_

- ①当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
- ②業種区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。なお、日本標準産業分類が改定されたことに伴い、平成20年度、平成21年度ともに改定後の日本標準産業分類に準じて区分しております。



●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

単位:百万円

				单位·日/J门				
#= 	エクスポージャーの額							
告示で定める	平成2	0年度	平成2	平成21年度				
リスク・ウェイト区分(%)	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し				
0%	6,660	27,124	6,276	39,450				
10%	_	12,792	_	10,212				
20%	25,333	56,252	23,809	53,506				
35%	_	3,143	_	3,329				
50%	19,935	540	21,876	540				
75%	_	20,591	_	18,710				
100%	14,331	38,160	14,820	37,208				
150%	_	140	_	126				
自 己 資 本 控 除	_	_	_	_				
合 計	66,259	158,743	66,781	163,081				

【注】①格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。 ②エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。

- ●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項…該当ございません。
- ●証券化エクスポージャーに関する事項…該当ございません。

信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスクに削減手法が適用されたエクスポージャー

単位:百万円

信用リスク削減手法	適格金融	資産担保	保	証	クレジット・ラ	デリバティブ
ポートフォリオ	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
信用リスク削減手法が 適用されたエクスポージャー	1,892	_	3,467	1,721	_	_

【注】当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

出資等エクスポージャーに関する事項

●貸借対照表計上額及び時価

単位:百万円

	平成20	0年度	平成21	年度
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等	3,998	3,998	3,801	3,801
非上場株式等	1	1	1	1
合 計	4,000	4,000	3,803	3,803

●貸借対照表に認識され、かつ、損益計算書で 認識されない評価損益の額

単位:百万円

	平成20年度	平成21年度	
評価損益	△608	△52	

●出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

			平成20年度	平成21年度
売	却	益	36	200
売	却	損	_	1
償		却	1,457	_

●貸借対照表及び損益計算書で 認識されていない評価損益の額

単位:百万円

単位:百万円

	平成20年度	平成21年度
評価損益	_	-

銀行勘定における金利リスクに関する事項

単位:百万円

	運用勘定											調達勘定	
					金利リ	スク量						金利リ	スク量
	平成20年度					平成21年度						平成20年度	平成21年度
貸		出		金	844	850	定	期	性	預	金	△1,300	△1,435
有	価	証	券	等	4,412	4,358	要	求	払	預	金	△699	△681
預		け		金	375	222	そ		の		他	_	_
そ		の		他	_	_	調	達	勘定	合	計	△1,999	△2,116
運	用	劫定	合	計	5.631	5.432	185	:1소?	EIII I 7	クロナ :	全副均	※関の保有する資産,負售の:	うち 市場全利に影響を受け

銀行勘定の金利リスク 3,631 3,315

【注】金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの(例えば、貸出金、有価証券、預金等)が、金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。当金庫では、金利ショックを100BP(市場金利が上下に1%変動した時に受ける金利リスク量)として金利リスクを算出しております。

連結状況

子会社の主要な事業の内容及び組織の構成

愛知信用金庫の子会社は、「あいしんビジネス株式会社」1社で、当金庫に係る事務処理等の受託を主要な業務としております。

愛知信用金庫 本店ほか、支店20店舗、出張所1店舗

連結財務諸表の作成方針

- 1.連結の範囲に関する事項
- ①連結される子会社及び子法人等…1社 会社名:あいしんビジネス株式会社
- ②非連結の子会社及び子法人等…該当ありません。
- 2.持分法の適用に関する事項
 - ①持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等
 - …該当ありません。
 - ②持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等
 - …該当ありません。

- 3.連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項 連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりです。 3月末日…1社
- 4.連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、 全面時価評価法を採用しております。

子会社

あいしんビジネス株式会社

- 5.のれん及び負ののれんの償却に関する事項…該当ありません。
- 6.剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に 基づいて作成しております。

子会社等の状況

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金	当庫議決権比率	子会社等の議決権比率
あいしんビジネス	名古屋市中区	愛知信用金庫の	平成9年7月1日	10.000千円	100%	0%
株式会社	栄5丁目18番10号	業務受託	一一次3年7月1日	10,000	100%	U%

事業の概況

当期の連結決算については、預金積金2,173億円、貸出金704億円、総資産額2,318億円となり、経常利益374百万円、当期純利益366百万円となりました。

なお、連結自己資本比率は12.96%と高水準を維持しております。

連結会計年度の業績

単位:百万円、%

							平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
連	結	経	常	Ц	又	益	4,073	4,082	4,256	3,783	4,028
連結経常利益(△は連結経常損失)					常損	失)	709	732	79	△1,661	374
連結	当期純	利益(△	は連絡	洁当期	純損	失)	503	414	239	△1,645	366
連	結	純	資	產	Ě	額	12,615	13,532	13,412	11,178	12,979
連	結	総	資	尨	Ě	額	219,427	230,234	229,858	229,937	231,825
連	結 目	自己	資	本	比	率	11.69%	13.73%	13.48%	12.33%	12.96%

連結リスク管理債権

●信用金庫法に基づく連結リスク管理債権額

単位:百万円

		十四,四,11
	平成20年度	平成21年度
破 綻 先 債 権	475	311
延 滞 債 権	4,773	4,179
3ヵ月以上延滞債権	_	_
貸出条件緩和債権	24	_
合 計	5,273	4,490

●金融再生法に基づく連結開示債権額

単位:百万円

				平成20年度	平成21年度
破産更	生債権及	びこれらに準ず	1,839	1,603	
危	険	債	権	3,409	2,888
要	管	理 債	権	24	-
正	常	債	権	66,095	66,084
合			計	71,368	70,577

【注】

金融再生法における開示債権には、貸出金だけでなく、債務保証見返・未収利息・仮払金が含まれております。

事業の種類別セグメント情報

連結会社は信用金庫業務以外に営業後方事務業務などを営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

連結貸借対照表

●資産の部

単位:百万円

		単位:白万円
	平成20年度 平成21年3月末	平成21年度 平成22年3月末
現金及び預け金	56,121	53,156
金 銭 の 信 託	500	500
有 価 証 券	97,494	103,597
貸 出 金	71,266	70,486
その他資産	1,550	1,939
有 形 固 定 資 産	2,627	2,510
建物	980	943
土 地	1,386	1,386
その他の有形固定資産	259	180
無形固定資産	169	124
ソフトウェア	159	114
その他の無形固定資産	10	10
繰延税金資産	1,047	397
債務保証見返	69	56
貸倒引当金	△909	△943
資産の部合計	229,937	231,825

●負債及び純資産の部

単位:百万円

		单位·日万円
	平成20年度 平成21年3月末	平成21年度 平成22年3月末
預 金 積 金	217,274	217,331
その他負債	897	916
賞 与 引 当 金	66	71
退職給付引当金	387	385
役員退職慰労引当金	52	66
睡眠預金払戻損失引当金	1	3
偶発損失引当金	10	15
債 務 保 証	69	56
負 債 の 部 合 計	218,759	218,846
【純資産の部】		
出 資 金	416	415
利 益 剰 余 金	12,312	13,078
会員勘定合計	12,728	12,710
その他有価証券評価差額金	△1,550	△99
評価·換算差額等合計	△1,550	△99
純資産の部合計	11,178	12,979
負債及び純資産の部合計	229,937	231,825

【注】

出資1口当たりの純資産額: 15,619円52銭

連結損益計算書

単位:千円

	平成20年度 H20.4.1~H21.3.31	平成21年度 H21.4.1~H22.3.31		
経 常 収 益	3,783,000	4,028,322		
資 金 運 用 収 益	3,423,719	3,315,547		
貸 出 金 利 息	1,418,610	1,428,876		
預 け 金 利 息	414,386	353,973		
有価証券利息配当金	1,578,203	1,532,687		
その他の受入利息	12,518	10		
役務取引等収益	242,338	239,627		
その他業務収益	79,086	355,194		
その他経常収益	37,855	117,953		
経 常 費 用	5,444,574	3,653,698		
資 金 調 達 費 用	655,491	532,262		
預 金 利 息	619,073	486,335		
給付補てん備金繰入額	35,218	44,705		
その他の支払利息	1,198	1,222		
役務取引等費用	111,247	95,698		
その他業務費用	1,258,318	150,049		
経費	2,882,861	2,803,451		
その他経常費用	536,656	72,237		
貸倒引当金繰入額	230,621	41,365		
その他の経常費用	306,034	30,872		
経常利益(△は経常損失)	△1,661,573	374,623		
特 別 利 益	2,598	156		
固定資産処分益	252			
償却債権取立益	181	156		
その他の特別利益	2,164	_		
特 別 損 失	11,861	440		
固定資産処分損	11,861	440		
税金等調整前当期純利益	△1,670,836	374,340		
(△は税金等調整前当期純損失)		57 1,0 10		
法人税、住民税及び事業税	3,992	13,786		
法人税等還付額	31,388	_		
法人税等調整額	1,903	△6,438		
法人税等合計	△25,492	7,347		
当期純利益(△は当期純損失)	△1,645,344	366,992		

【注】出資1口当たりの当期純利益金額:440円96銭

連結剰余金計算書

単位:千円

		半位:1口
	平成20年度	平成21年度
【利益剰余金の部】		
利益剰余金期首残高	13,973,980	12,312,226
利益剰余金増加高		366,992
当期純利益	-	366,992
利益剰余金減少高	1,661,753	16,531
当期 純損失	1,645,344	_
配 当 金	16,409	16,531
利益剰余金期末残高	12,312,226	12,662,687

連結状況

自己資本の構成に関する事項

単位:百万円

	平成20年度	平成21年度
【自己資本】		
出資金	416	41
うち非累積的永久優先出資及び非累積的永久優先株	_	
優先出資申込証拠金	_	
資本剰余金	_	
	10.005	10.64
利益剰余金	12,295	12,64
処分未済持分 	_	
自己優先出資	_	
自己優先出資申込証拠金	_	
その他有価証券の評価差損	_	
為替換算調整勘定	_	
新株予約権	_	
連結子法人等の少数株主持分	_	
営業権相当額	_	
のれん相当額	_	
企業結合により計上される無形固定資産相当額	_	
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	_	
基本的項目(A)	12,712	13,06
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額	_	
一般貸倒引当金	28	
負債性資本調達手段等	_	
負債性資本調達手段	_	
期限付劣後債務及び期限付優先出資	_	
補完的項目不算入額	_	
補完的項目(B)	28	
自己資本総額[(A)+(B)](C)	12,740	13,09
日こ資本が設けてのディー (B) (C) 他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	1,560	1,56
	1,560	1,00
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	1.500	1.5/
期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれに準ずるもの	1,560	1,56
連結の範囲に含まれないものに対する額の50%相当額	_	
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証	_	
又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	_	
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	_	
及び信用補完機能を持つI/Oストリップス(告示第247条を準用する場合を含む)		
控除項目不算入額	△1,560	△1,56
控除項目計(D)	_	
自己資本額[(C)-(D)](E)	12,740	13,09
【リスク・アセット等】		
資産(オン・バランス項目)	96,982	95,04
オフ・バランス取引等項目	69	Ę
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	6,246	5,85
信用リスク・アセット調整額	_	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	_	
リスク·アセット等計(F)	103,298	100,95
連結Tier1比率(A/F)	12.30%	12.93
連結自己資本比率(E/F)	12.33%	12.96

①信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

②平成20年度・21年度は「銀行等の自己資本比率規制の一部を弾力化する特例」を適用しております。

自己資本の充実度に関する事項

単位:百万円

	コ具体の九天反に因する事項 		O.左连	-11 C	単位:百万円
			10年度		1年度
		リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
1	信用リスクアセット·所要自己資本の額合計	97,051	3,882	95,101	3,804
	①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	97,051	3,882	95,101	3,804
	現金	_	_	_	_
	我が国の中央政府及び中央銀行向け	_	_	_	_
	外国の中央政府及び中央銀行向け	2	0	4	0
	国際決済銀行等向け	_	_	_	_
	我が国の地方公共団体向け	_	_	_	_
	外国の中央政府等以外の公共部門向け	283	11	306	12
	国際開発銀行向け	6	0	2	0
	地方公共団体金融機構向け	_	_	_	_
	我が国の政府関係機関向け	459	18	509	20
	地方三公社向け	14	1	62	2
	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	25,082	1,003	24,533	981
	法人等向け	14,161	566	15,242	610
	中小企業等向け及び個人向け	15,443	618	14,033	561
	抵当権付住宅ローン	1,100	44	1,165	47
	不動産取得等事業向け	9,601	384	13,987	559
	三月以上延滞等	243	10	291	12
	取立未済手形	10	0	10	0
	信用保証協会等による保証付	841	34	632	25
	株式会社産業再生機構による保証付	_	_	_	_
	出資等	1,847	74	2,277	91
	上記以外	27,958	1,118	22,047	881
	②証券化エクスポージャー	_	_	_	_
	証券化(オリジネーター)	_	_	_	_
	証券化(オリジネーター以外)	_	_	_	_
	③複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	_	_	_	_
	オペレーショナル・リスク	6,246	249	5,854	234
ハ	連結総所要自己資本額(イ+ロ)	103,298	4,131	100,955	4,038
【注】		1	1		

【注】

- ①所要自己資本の額=リスクアセット×4%
- ②「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフバランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
- ③「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向 け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- ④オペーレショナルリスクは、当金庫は基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法>

粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15% ÷8%

直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

⑤連結総所要自己資本額=連結自己資本比率の分母の額×4%

- ●自己資本比率告示第6条第1項第2号イから八までに掲げる控除項目の対象となる会社(資本控除となる非連結子会社等)のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額…該当ございません。
- ●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項…該当ございません。
- ●証券化エクスポージャーに関する事項…該当ございません。

連結状況

信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高 <地域別・業種別・残存期間別>

平成20年度 単位百万円

一					单1型·日万円
エクスポージャー					
医分 業種区分期間区分		貸出金、コミットメント及 びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債 券	デリバティブ取引	3カ月以上延滞 エクスポージャー
製 造 業	26,041	15,957	10,084	_	8
農業	_	_	_	_	_
建設業	4,909	4,810	99	_	_
電気・ガス・熱供給・水道業	3,865	306	3,559	_	_
情 報 通 信 業	1,731	66	1,665	_	_
運輸業	4,157	891	3,266	_	_
卸売業・小売業	14,038	9,615	4,423	_	90
金融 化保険業	97,842	55,895	41,947	_	_
不 動 産 業	16,230	15,648	582	_	53
各種 サービス	5,636	5,636	-	1	16
国・地 方 公 共 団 体 等	27,615	274	27,341	_	_
個 人	16,297	16,297			76
そ の 他	6,630	3,661	2,969	_	_
業種別合計	224,995	129,055	95,940		243
1年以下	83,000	78,192	4,808	_	
1 年 超 3 年 以 下	44,335	29,410	14,925	_	
3 年 超 5 年 以 下	26,873	5,411	21,462	_	
5 年 超 7 年 以 下	12,448	434	12,014	_	
7年超10年以下	18,844	3,745	15,099	_	
10年超	25,899	_	25,899	_	
期間の定めのないもの	13,594	11,863	1,731	_	
残 存 期 間 別 合 計	224,995	129,055	95,940		



平成21年度 単位百万円

平成21年度					単位:百万円
エクスポージャー 信用リスクエクスポージャー期末残高					
区分 業種区分 期間区分		貸出金、コミットメント及 びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債 券	デリバティブ取引	3カ月以上延滞 エクスポージャー
製 造 業	26,501	14,808	11,555	_	86
農業、林業	_	_	_	_	_
漁業	_	_	_	_	_
鉱業、採石業、砂利採取業	_	_	_	_	_
建 設 業	4,855	4,714	102	_	8
電気・ガス・熱供給・水道業	3,772	64	3,337	_	-
情報通信業	1,453	60	1,389	_	_
運輸業、郵便業	4,629	760	3,869	_	_
卸 売 業 、小 売 業	14,312	9,439	4,873	_	5
金融業、保険業	94,404	1,930	41,405	_	-
不 動 産 業	16,904	16,330	610	_	33
物 品 賃 貸 業	_	_	_	_	-
学術研究、専門・技術サービス業	326	326	_	_	-
宿 泊 業	529	529	_	_	_
飲 食 業	588	588	_	_	10
生活関連サービス業、娯楽業	2,150	2,150	_	_	_
教 育 、学 習 支 援 業	_	_	_	_	_
医療、福祉	562	562	_	_	-
その他のサービス	1,111	1,111	_	_	_
国・地 方 公 共 団 体 等	33,363	737	32,626	_	_
個 人	14,649	14,649	_	_	192
そ の 他	10,879	_	2,915	_	_
業種別合計	231,036	68,764	102,686	_	334
1年以下	93,106	48,572	9,734	_	
1 年 超 3 年 以 下	37,756	11,063	16,693	_	
3 年 超 5 年 以 下	22,962	3,176	19,766	_	
5 年 超 7 年 以 下	7,706	708	6,998	_	
7 年 超 10 年 以 下	29,606	4,827	24,779	_	
10年超	23,001		23,001		
期間の定めのないもの	16,892	415	1,711	_	
残 存 期 間 別 合 計	231,036	68,764	102,686	_	

- ①オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。
- ②「3カ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
- ③上記の「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等及び業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。
- ④業種区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。なお、日本標準産業分類が改定されたことに伴い、平成21年度は改定後の日本標準産業分類に準じて区分しております。
- ※当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
- ●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額…本誌37ページをご参照下さい。
- ●業種別の個別貸倒引当金及貸出金償却の残高等…本誌45ページをご参照下さい。

連結状況

●リスク·ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

単位:百万円

#= z :	エクスポージャーの額				
告示で定める	平成2	0年度	平成2	平成21年度	
リスク・ウェイト区分(%)	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し	
0%	6,660	27,124	6,276	39,450	
10%	_	12,792	_	10,212	
20%	25,333	56,252	23,809	53,506	
35%	_	3,143	_	3,329	
50%	19,935	540	21,876	540	
75%	_	20,591	_	18,710	
100%	14,331	38,153	14,820	37,201	
150%	_	140	_	126	
自 己 資 本 控 除	_	_	_	_	
合 計	66,259	158,736	66,781	163,074	

【注】①格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。 ②エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。

- ●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項…該当ございません。
- ●証券化エクスポージャーに関する事項…該当ございません。

信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスクに削減手法が適用されたエクスポージャー

単位:百万円

信用リスク削減手法	適格金融	資産担保	保	証	クレジット・ラ	デリバティブ
ポートフォリオ	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
信用リスク削減手法が 適用されたエクスポージャー	1,892	-	3,467	1,721	ı	_

償

出資等エクスポージャーに関する事項

●連結貸借対照表計上額及び時価

単位:百万円

区分	平成20年		平成21年	度
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等	3,998	3,998	3,801	3,801
非上場株式等	1	1	1	1
合 計	4,000	4,000	3,803	3,803

●連結貸借対照表に認識され、かつ、連結損益計算書で 認識されない評価損益の額

単位:百万円

	平成20年度	平成21年度
評価損益	△608	△52

●出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

 平成20年度
 平成21年度

 売却益
 36
 200

 売却損
 1

1,457

●連結貸借対照表及び連結損益計算書で

却

認識されていない評価損益の額

単位:百万円

単位:百万円

	平成20年度	平成21年度	
評価損益	_	_	

銀行勘定における金利リスクに関する事項

単位:百万円

運 用 勘 定									調達勘定				
				金利リ	スク量						金利リ	スク量	
					平成20年度	平成21年度						平成20年度	平成21年度
貸		出		金	844	850	定	期	性	預	金	△1,300	△1,435
有	価	証	券	等	4,412	4,358	要	求	払	預	金	△699	△681
預		け		金	375	222	そ		の		他	_	_
そ		の		他	_	_	調	達	勘定	? 合	計	△1,999	△2,116
運	用甚	助定	合	計	5.631	5.432	78	는] 소 #	111177	: לול	全融格	と思の保有する資産,負售の:	うち 市場全利に影響を受け

銀行勘定の金利リスク 3,631 3,315

5,432 【注】金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの(例えば、貸出金、有価証券、預金等)が、金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。当金庫では、金利ショックを100BP(市場金利が上下に1%変動した時に受ける金利リスク量)として金利リスクを算出しております。

営業地区のご案内



地区一覧 愛知県内

平成22年3月31日現在

		17级22年37331日级程
名古屋市	豊田市	清須市
春日井市	旧藤岡町·旧小原村·旧足助町·旧下山村	弥富市
小牧市	旧旭町・旧稲武町を除く	あま市
東海市	知立市	みよし市
尾張旭市	津島市	西春日井郡
刈谷市	岩倉市	愛知郡
大府市	日進市	海部郡
豊明市	愛西市	蟹江町·大治町·飛島村
稲沢市	旧立田村・旧八開村・旧佐織町を除く	
旧平和町・旧祖父江町を除く	北名古屋市	

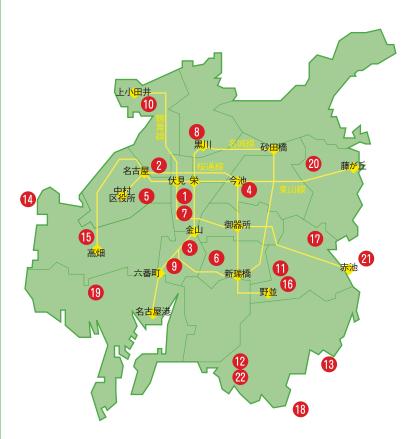
店舗のご案内

店舗所在地

①②等の数字はATM設置台数です。

黒…平日 稼働

赤…平日·土曜·日曜·祝日 稼働



🚺 本店 名古屋市中区錦3-15-25 052-951-9441 2





🙎 菊井支店 名古屋市西区菊井2-2-7 052-551-2161 ①





3 金山支店

名古屋市熱田区金山町1-14-14



4 大久手支店

名古屋市千種区今池南18-24

052-731-6126 2





5 中村支店

名古屋市中村区椿町19-4

052-451-8356 ②

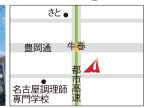
中村警察署 P• • GS 笈瀬通 太閤通 太閤1 中村税務署 ●

🜀 堀田支店

名古屋市瑞穂区堀田通6-16

052-871-4151 2





🕜 西大須支店 名古屋市中区大須2-25-29 052-231-3135 ①





8 黒川支店 名古屋市北区黒川本通2-43





🤨 六番町支店

名古屋市熱田区四番1-16-18





🔟 山田支店

名古屋市西区上小田井2-344





💶 天白支店

名古屋市天白区中砂町415

052-832-6331 ②





⑫ 大高支店

名古屋市緑区大高町鶴田61 052-623-7781 3





🔞 豊明支店

豊明市新田町子持松11-6

0562-92-0611 2





💶 七宝支店

あま市七宝町鷹居2-58

052-441-1101





😈 中川支店

名古屋市中川区野田2-445

052-361-3611 2





🔟 島田支店

名古屋市天白区山根町51

052-801-7251 2





1 植田支店

名古屋市天白区焼山1-1007





🔞 桶狭間支店

豊明市栄町南舘3-110

0562-97-7521





港支店

名古屋市港区入場1-2511

052-383-7722 ①



🔯 猪子石支店

名古屋市名東区八前1-222

052-775-1171





🚰 日進支店

日進市岩崎台1-740

0561-72-7301 2





थ 森の里出張所

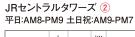
名古屋市緑区大高町字門田1-1

052-624-0411 2



中部国際空港アクセスプラザ (1) 平日:AM8-PM9 土日祝:AM9-PM7

チェックイン アクセスプラザ 中部国際 駐車場





沿革

昭和

- 26 1月 名古屋市中区に「愛知商工信用組合」を設立 初代理事長に元名古屋市長 佐藤正俊 就任
- 27 1月 「信用金庫法」施行に伴い「愛知信用金庫」に改組
 - 2月 名古屋市西区に「菊井支店」を開設
 - 8月 本店を現在の中区錦三丁目へ移転
- 28 4月 名古屋市熱田区に「金山支店」を開設
 - 10月 中小企業金融公庫の代理業務取扱い開始
- 29 1月 名古屋市千種区に「大久手支店」を開設
 - 11月 名古屋市中村区に「中村支店」を開設
- 31 2月 第2代理事長に田坂修 就任
- 32 4月 名古屋市税収納事務取扱い開始
- 33 11月 名古屋市瑞穂区に「堀田支店」を開設
- 34 9月 伊勢湾台風により金山支店と堀田支店の取引先等に被害
 - 12月 住宅金融公庫代理業務取扱い開始
- 35 4月 信金中央金庫の代理業務取扱い開始
 - 11月 名古屋市中区に「西大須支店」を開設
- 36 5月 第3代理事長に荒木省三 就任
- 37 11月 名古屋市北区に「黒川支店」を開設
- 39 3月 名古屋市熱田区に「六番町支店」を開設
 - 10月 本店建物の増改築
- 42 9月 名古屋市西区に「山田支店」を開設
- 44 12月 名古屋市天白区に「天白支店」を開設
- 45 9月 コンピューターを導入し「事務センター」を開設
- 46 12月 日本銀行と当座預金取引開始し歳入代理店の指定を受ける
- 47 6月 名古屋市緑区に「大高支店」を開設
 - 9月 第一次オンライン・システム稼働
- 50 3月 豊明市に「豊明支店」を開設
 - 3月 第二次オンライン・システム稼働
- 51 10月 海部郡七宝町に「七宝支店」を開設
- 56 6月 名古屋市中川区に「中川支店」を開設
- 57 12月 名古屋市天白区に「島田支店」を開設
- 58 5月 公共債の売買業務取扱い開始
 - 11月 名古屋市天白区に「植田支店」を開設
- 59 6月 カードローンの取扱い開始
 - 12月 豊明市に「桶狭間支店」を開設
- 60 4月 国民生活金融公庫の代理業務取扱い開始
 - 10月 名古屋市緑区に「森の里出張所」を開設

- 61 10月 名古屋市港区に「港支店」を開設
- 63 9月 預金量1.000億円突破

平成

- 元 5月 第4代理事長に横山立身 就任
- 2 6月 名古屋市名東区に「猪子石支店」を開設
- 4 6月 「貯蓄預金」「スーパー積金」の取扱い開始
- 5 10月 「愛信・研修センター」「職員住宅 | 堀田ビルに開設
 - 10月 「あいしん倶楽部」発足、「年金友の会」スタート
- 8 5月 新オンライン・システム稼働
- 9 7月 関連会社「あいしんビジネス(株)」設立
 - 11月 日進市に「日進支店」を開設
- 10 11月 「第1回あいしん経済講演会 | を開催
- 12 2月 店外ATMを名古屋駅「JRセントラルタワーズ」内に共同設置
 - 3月 デビットカードの取扱い開始
 - 9月 東海豪雨により山田支店2日間臨時休業
- 13 1月 創立50周年を記念して社会福祉の為、3千万円を中日新聞社会事業団へ寄付
 - 7月 損害保険の窓口販売の取扱いを開始
 - 12月 2005年日本国際博覧会(愛知万博)に100万円寄付
- 14 3月 山田支店が新築オープン
 - 12月 堀田支店がリニューアルオープン
- 15 2月 生命保険(個人年金)の窓口販売の取扱いを開始
 - 6月 大久手支店がリニューアルオープン
 - 8月 「企業開拓グループ」「企業支援室」を設立
 - 9月 新端末機「NAVI」導入
- 16 12月 預金量2,000億円突破
- 17 9月 55周年記念懸賞付き定期預金を発売
- 18 6月 第5代理事長に山田直己 就任
- 19 10月 オンラインシステムを東海地区信金共同事務センターへ移行
 - 12月 ATM無人化 7店舗
- 20 7月 「信金バックオフィスセンター」を設立し、運用を開始
 - 12月 中川支店がリニューアルオープン
 - 12月 ATM無人化 3店舗
- 21 10月 ATM無人化 2店舗
 - 11月 ホームページリニューアル
- 22 1月 インターネットバンキングの取扱を開始いたしました。
 - 3月 あいしんキャラクター「あいちゃん・しんくん」が誕生しました。
 - 4月 印鑑照合システム導入
 - 6月 第6代理事長に鍵谷憲一 就任

開示項目一覧

このディスクロージャー誌は、信用金庫法及び信用金庫法施行規則に規定するディスクロージャーに関する開示基準に基づいて作成しておりますが、その基準における各項目は以下のページに掲載しております。

金庫の概況及び組織に関する事項

● 役員一覧	20
● 組織図	20
● 店舗のご案内	55~56
● 営業地区のご案内	54

有価証券に関する指標

● 有価証券種類別の平均残高	37
● 有価証券の残存期間別残高	38
● 預証率	33
預証率の期末値及び期中平均値	

金庫の主要な事業の内容

● 主要な事業の内容	20
------------	----

金庫の事業の運営に関する事項

● リスク管理の体制	10
● コンプライアンス(法令等遵守)の体制	8
● 当金庫のリスク管理への取り組み	10

金庫の主要な事業に関する事項

● 事業の概況	5
● 最近5年間の主要な経営指標の推移	5
経常収益、経常利益、当期純利益、出資総額·出資総口数	
純資産額、総資産額、預金積金残高、貸出金残高、有価証券残高	
単体自己資本比率、出資に対する配当金、職員数	

金庫の財産の状況

並(すっ) パッピーン りべり	
● 貸借対照表	27~28
● 損益計算書及び剰余金処分計算書	29
● リスク管理債権の引当・保全状況	7
破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件組	暖和債権
● 金融再生法開示債権	7
破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管	理債権
● 単体自己資本比率	39~46
「バーゼルII」による開示	
● 有価証券の時価情報	37~38
有価証券の時価等	
● 金銭の信託の時価情報	38
金銭の信託の時価等	
● 貸倒引当金内訳	37
貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	
● 貸出金償却	37
貸出金の償却額	

主要な業務の状況を示す指標

● 業務粗利益	33
資金運用収支、役務取引等収支及びその他業務収支	
業務粗利益、業務粗利益率	
● 資金運用収支の内訳	33
資金運用勘定、及び資金調達勘定の平均残高・利息・利回り	
● 利鞘	33
資金運用利回、資金調達原価率、総資金利鞘	
● 受取利息、支払利息の増減	34
利益率	33
総資産経常利益率及び総資産当期純利益率	

総代選任手続の透明性に向けた施策

がいくなるによったのである。	
● 総代会の仕組み	21
● 総代候補者選考基準	21
● 総代の選任方法	21
● 総代会の決議事項等	22
	22

預金に関する指標

● 拽壶模壶平均残局	35
流動性預金、定期性預金、その他の預金の平均残高	
● 定期預金残高	35
固定金利定期預金、変動金利定期預金	
その他の定期預金の残高	

連結子会社に関する情報

理和丁云社に関する情報	
● 子会社の主要な事業の内容	47
● 子会社等の状況	47
● 事業の概況	47
● 連結会計年度における主要な経営指標の推移	47
● 連結会計年度の連結貸借対照表	48
連結損益計算書及び連結剰余金計算書	
● 連結リスク管理債権	47
● 連結自己資本比率	49~53
● 事業の種類別セグメント情報	47

貸出金等に関する指標

● 貸出金平均残高	35
割引手形、手形貸付、証書貸付及び当座貸越の平均残高	
● 貸出金残高	35
変動金利、固定金利の貸出金残高	
● 貸出金の担保別内訳	36
担保の種類別の貸出金残高	
● 貸出金使途別残高	35
使途別の貸出金残高	
● 貸出金業種別内訳	36
業種別の貸出金残高及び貸出金総額に占める割合	
● 預貸率	33
預貸率の期末値及び期中平均値	







